

平成27年
消防年報



 高槻市消防本部
Takatsuki City Fire Department

はじめに

消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防制度が発足して以来、65年以上が経過しました。火災はもとより各種災害等に対応すべく、組織、施設及び装備等の消防全般にわたる体制強化が図られ、着実に成長・発展を遂げてまいりましたが、近年の災害は大規模・多様化しており、全国各地で集中豪雨や土砂災害、台風、火山噴火などの自然災害が猛威を振るっています。

私たちは、市民の生命・身体・財産を守るという使命達成のため、様々に変化する災害に対し、的確で迅速な対応を実施すべく全力で取り組んでまいります。

この消防年報は、平成27年中の本市における各種災害発生状況や消防行政の現況、取組状況をまとめたものです。

本市消防行政について、より一層の御理解と認識を深めていただくとともに本書を広く御活用いただければ幸いです。

平成28年8月

高槻市消防長

大西道明

凡 例

1 この年報は、高槻市における平成27年中の消防事務全般について収録したものである。

2 各種統計数値の時点、期間については、原則として各表の上部右端に注記してあるが、本表中の年、年度、年月日は次のとおりである。

年	・・・	暦年（1月～12月）
年度	・・・	会計年度（4月～翌年3月）
年月日	・・・	記載期日を現在とする

3 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。

4 統計表中、符号の用法は、次のとおりである。

「\」	・・・	該当数字なし
「△」	・・・	減少もしくは負数
「無記入」	・・・	皆無

5 この年報についての問い合わせ先

消防本部 消防総務課 庶務チーム TEL 072-674-7972

目 次

高槻市の概況

1 位置及び面積	3
2 市 勢	4
3 市域の変遷	4
4 人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1 高槻市消防本部の沿革	9
2 庁舎の概要	1 2
3 消防力の分布	1 3
4 消防力の整備指針と現有消防力	1 4
5 消防本部組織機構図	1 5
6 事務分掌	1 6
7 平成27年中条例等制定改廃状況	2 0
8 平成27年中主要記録	2 2
9 主な事務事業の概要（平成27年度）	2 6
10 平成27年中の火災・救急の概況	
（1）火 災	2 7
（2）救 急	2 7

総 務

1 予 算	
（1）歳出予算の推移	3 1
（2）平成27年度消防歳出予算（経費別）	3 1
（3）平成27年度消防歳出予算（科目別）	3 2
2 人 事	
（1）職員の定数及び実数の推移	3 3
（2）職員の配置状況	3 4
（3）職員の勤続年数調	3 5
（4）職員の年齢調	3 6
（5）職員の免許・資格所有状況	3 7
（6）職員の委託教養実施状況	3 8
（7）職員の部内教養及び訓練等実施状況	3 9
（8）公務災害等状況	3 9
（9）表彰受章（賞）状況	4 0

予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	4 3
(2) 危険物施設の種類と構成	4 3
(3) 危険物施設の内訳	4 4
(4) 危険物施設等事務処理状況	4 5
(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 6

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 6
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 7
(3) 建築確認同意事務の推移	4 8
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 8
(5) 中高層建築物の現状	4 9

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況	5 0
(2) 防災管理者資格修了証交付状況	5 0
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	5 0
(4) 条例届出事項処理件数	5 1
(5) 少量危険物施設等の状況	5 1
(6) 違反処理状況	5 1
(7) 防火対象物立入検査状況	5 2

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況	5 3
(2) 消防音楽隊の活動状況	5 3
(3) 住宅防火診断状況	5 4

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 7
(2) 時間別火災件数	5 8
(3) 過去5年間の火災状況	5 8

2 救 急

(1) 救急活動状況	5 9
(2) 月別・事故種別救急活動状況	6 0
(3) 曜日別・事故種別救急活動状況	6 1
(4) 時間別救急出動件数	6 1
(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員	6 2
(6) 救急隊別出動状況	6 2
(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況	6 2

(8) 救急医療体制の現況	6 2
(9) 特別救急隊出動状況の推移	6 3
(10) 救急隊員の教育訓練	6 4
(11) 応急手当普及啓発活動の推移	6 4
3 救 助	
(1) 救助概要	6 5
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 5
(3) 事故種別救助活動状況	6 5
4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況	
(1) 消防活動	6 6
(2) 応援出動	6 6
(3) その他の災害	6 6
5 水 利	
(1) 消防水利の状況	6 7
(2) 消防水利の内訳	6 7
(3) ホース配置状況	6 7
6 応援協定等締結状況	
(1) 消防相互応援協定	6 8
(2) その他の協定	6 8
(3) その他	6 8
機 械	
1 新製作機械の概要	7 1
2 車両の整備状況	7 1
3 主力機械の配置状況	7 2
4 消防用機械器具の状況	7 3
5 現有无線電話一覧表	
(1) 指令情報系デジタル無線	7 5
(2) 指令情報系アナログ無線	7 5
(3) 署活動系無線	7 6
(4) ヘリコプターテレビ伝送システム用無線	7 6
指令管制・気象	
1 指 令 管 制	
(1) 消防緊急情報システム全体構成図	7 9
(2) 消防緊急情報システムの構成	8 0
(3) 火災報知専用電話（119）受信状況	8 1
(4) 情報サービス状況	8 1

2	気 象	
(1)	気象記録	8 2
(2)	気象注意報、警報、情報等発表状況	8 3

消 防 団

1	消防団の組織	8 7
2	定員と実員	8 7
3	消防ポンプ等の配置状況	8 8
4	防災用資機材の配置状況	8 8
5	階級別団員数	8 9
6	消防団員年齢調	8 9
7	消防団員在職年数調	9 0
8	消防団員表彰受章（賞）状況	9 0
9	教養・訓練	9 1
10	災害活動	9 1
11	退職消防団員表彰受章（賞）状況	9 1

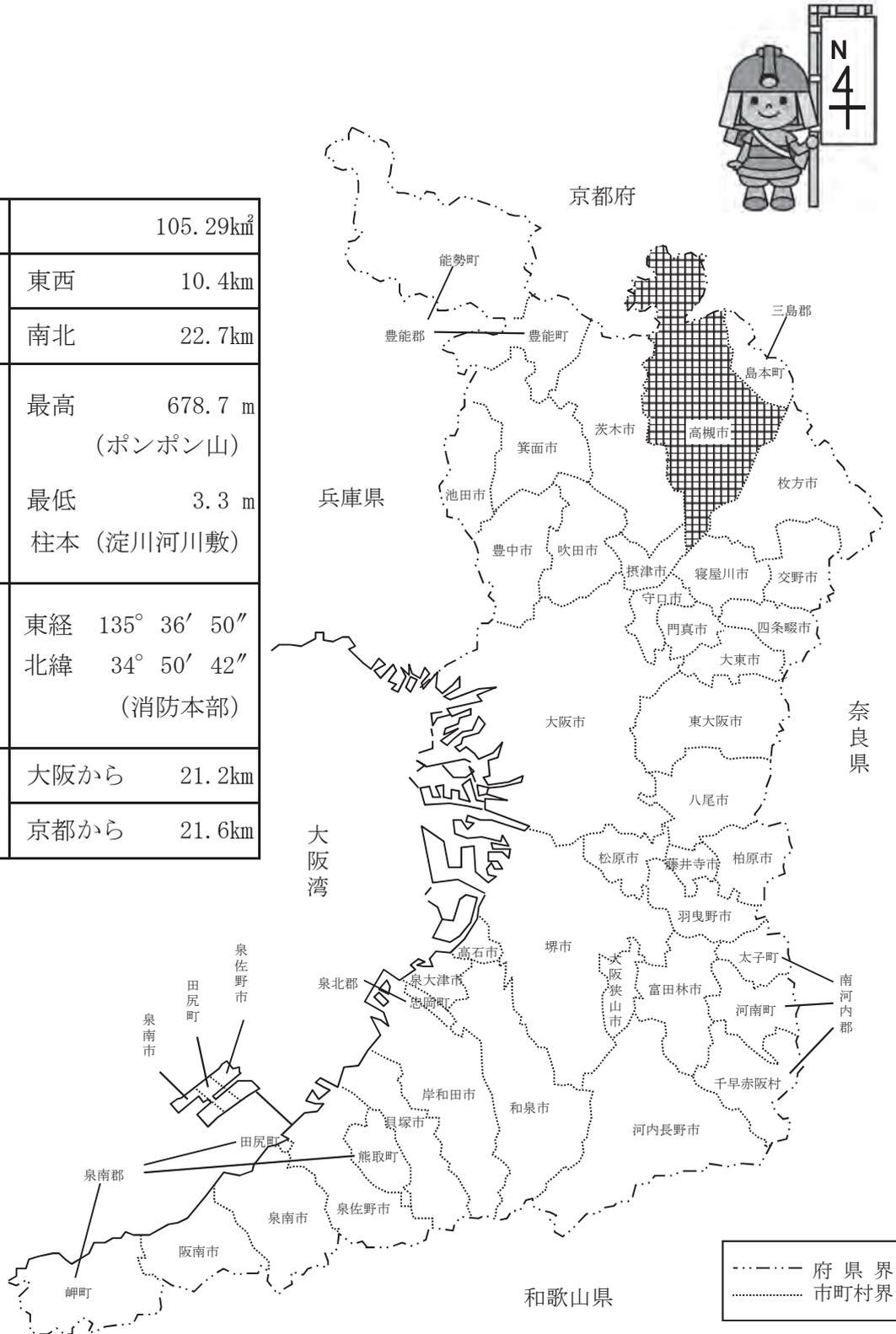
付 録

	高槻市の主な火災	9 5
--	----------	-----

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.29km ²	
広ぼう	東西	10.4km
	南北	22.7km
海拔	最高	678.7 m
	(ポンポン山)	
	最低	3.3 m
柱本 (淀川河川敷)		
本部の位置	経度	東経 135° 36' 50"
	緯度	北緯 34° 50' 42"
		(消防本部)
備考	大阪から	21.2km
	京都から	21.6km

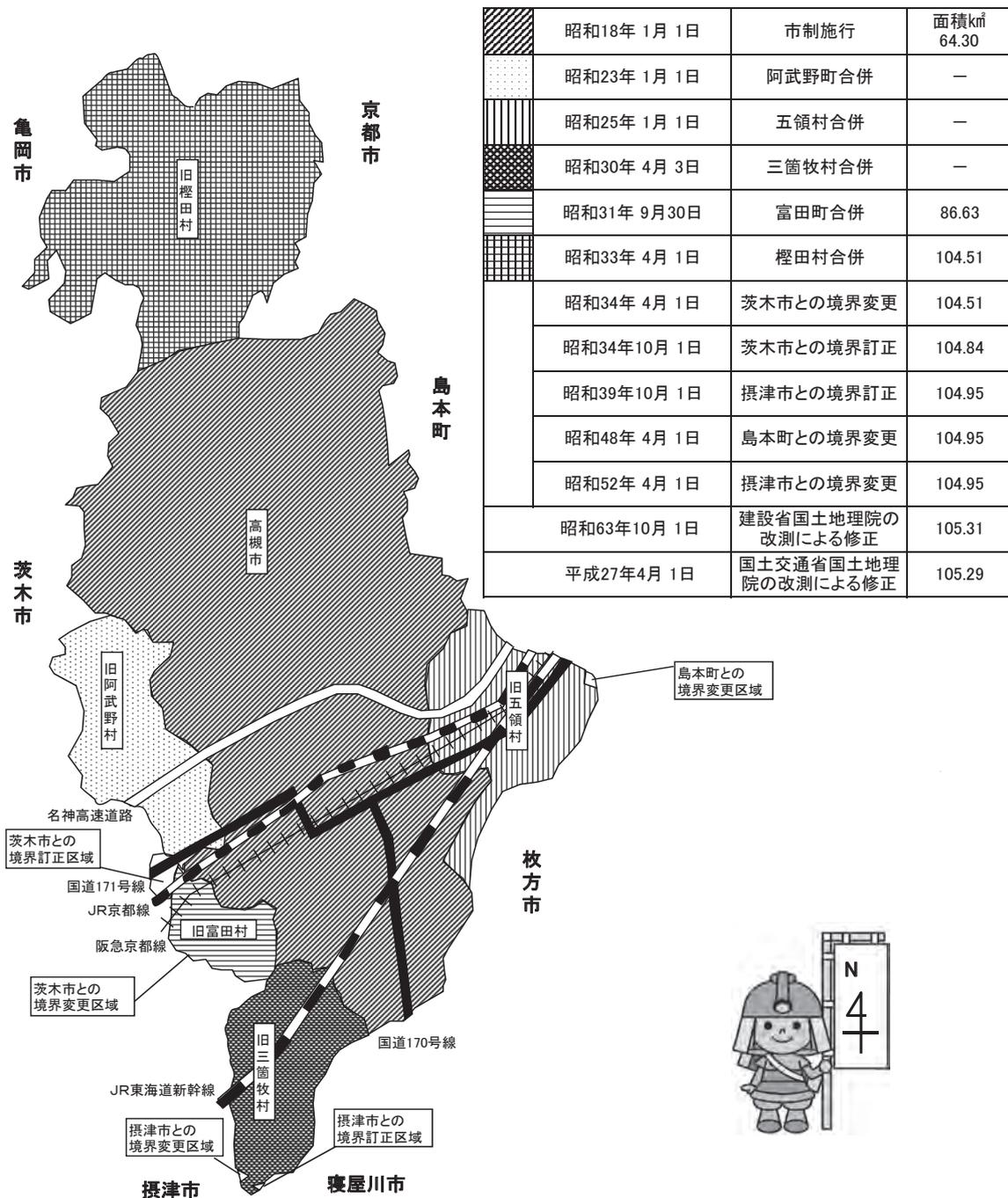


2 市勢

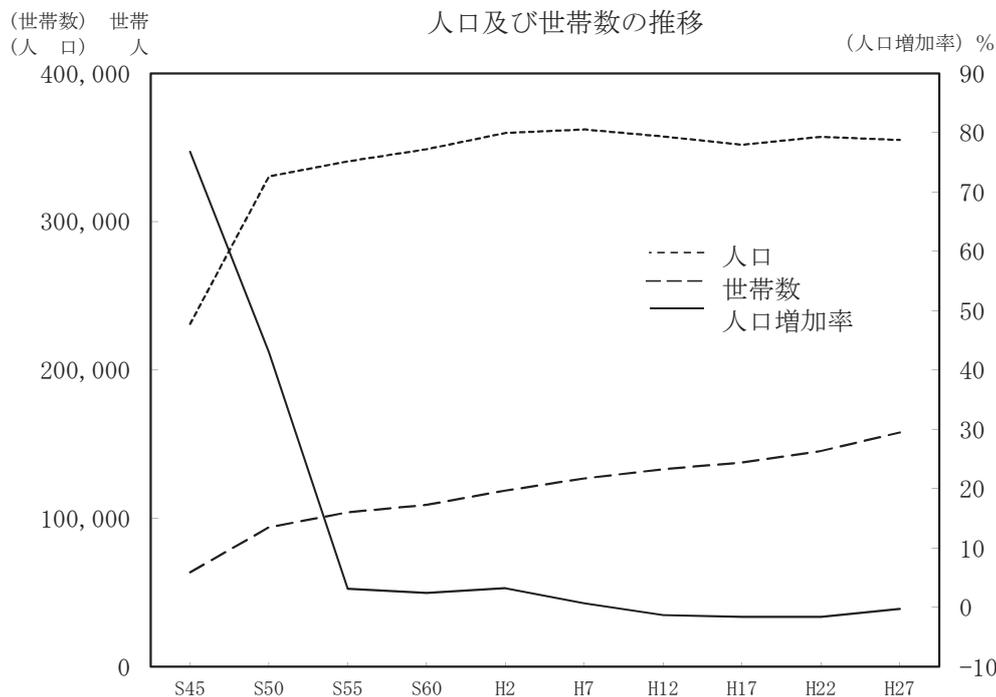
本市の位置は、東経135° 37′、北緯34° 50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北は22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.7m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.29km²で府全体の5.5%を占め、大阪府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市制が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目に衛星都市として誕生した。その当時の面積は、64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷



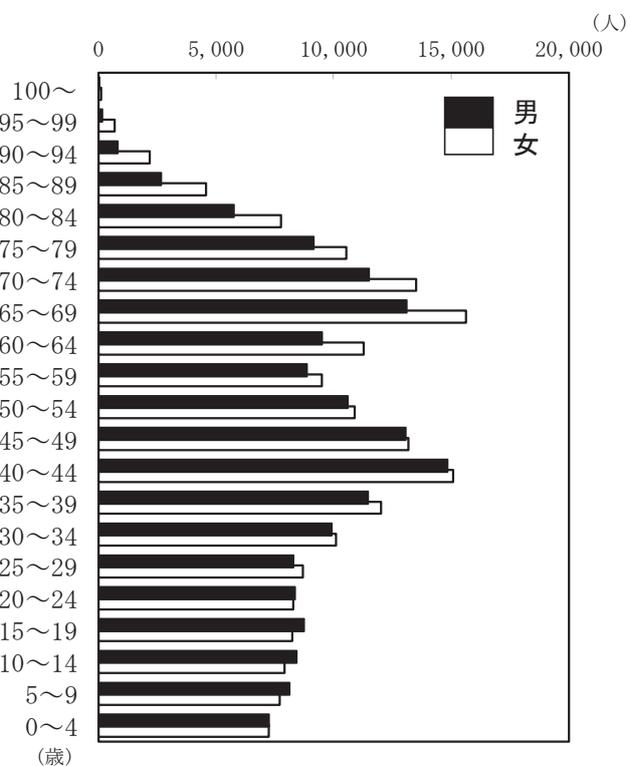
4 人口及び世帯数の推移



※ 上記表の昭和45～平成22年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

過去5年間の人口及び世帯数の推移

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
平成23年12月31日現在		357,387	154,451
平成24年	〃	357,009	155,608
平成25年	〃	356,388	156,382
平成26年	〃	355,515	157,020
平成27年	〃	355,209	157,917



5歳階級別人口
(平成27年12月31日現在)

消 防 の 現 況

1 高槻市消防本部の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足 警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名														
6 月 30 日	大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をもって、高槻 市外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）を発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市大字古曾部 75 番地から高 槻市野見町 2 番 30 号に新築（木造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋 コンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開 始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋コ ンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正 <table border="1" data-bbox="523 1630 1378 1960"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築（鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ² ）業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成（鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ² ）
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鶴町一丁目 8 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ² ）業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成（木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 増築）
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成（鉄骨造平家建 35.2 m ² ）
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ² ）業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（桃園興業株式会社寄附）
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成（鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ² ）
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品庫増築完成（鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ² ）
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ² ）業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ） 高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成（鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ² ）
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫（鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ² ）及び補助訓練塔完成（鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ² ）
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築（鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ² ）業務を開始
平成 11 年 4 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始（昭和 63 年度整備分更新）
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始
平成 14 年 10 月 1 日	（財）大阪府三島救急医療センター（高槻市南芥川町 11 番 1 号）内に高槻市消防本部救急ステーションを設置し、医師が同乗して出場する特別救急隊の試行運用開始
平成 17 年 10 月 5 日	高槻市北消防署磐手分署を高槻市別所本町 9 番 13 号に新築（鉄筋コンクリート造地下 1 階地上 2 階建、延面積 841.63 m ² ）業務を開始 高槻市北消防署磐手分署の業務開始に伴い、高槻市北消防署芥川出張所を廃止

年 月 日	沿 革
平成 18 年 10 月 5 日	高槻市消防本部救急ステーション配置職員を増員し、試行運用中であつた特別救急隊の本格運用開始
平成 19 年 3 月 30 日	高槻市北消防署庁舎耐震改修工事完了（アウトフレーム、耐震壁、耐震ブレース、耐震スリット新設、柱耐震補強）
平成 20 年 10 月 1 日	携帯・I P 電話等からの 119 番通報用発信地表示装置（簡易型）の運用開始
平成 20 年 10 月 6 日	高度救助用資機材を装備した高度救助隊を発隊
平成 22 年 8 月 31 日	高槻市中消防署大冠分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 22 年 10 月 1 日	高槻市消防本部マスコットキャラクター「はにわの消防隊『はにたん』」が誕生
平成 23 年 2 月 28 日	高槻市中消防署富田分署庁舎耐震改修工事完了（耐震壁）
平成 23 年 6 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署庁舎運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）6 階建、延面積 4,886.16 m ² の免震構造）
平成 23 年 6 月 9 日	高槻市消防本部消防指令センター運用開始（平成 10 年度整備分更新）
平成 24 年 4 月 6 日	高槻市消防本部・中消防署車庫棟運用開始（鉄筋コンクリート造（P c a - P C 工法）2 階建、延面積 1,034.93 m ² ）
平成 24 年 8 月 1 日	高槻市消防本部・中消防署東側車庫棟運用開始（鉄骨造 2 階建、延面積 663.70 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部・中消防署消防訓練センター運用開始 主訓練塔（鉄筋コンクリート造 6 階建、延面積 479.08 m ² ）、副訓練塔（鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 84.00 m ² ）
平成 25 年 3 月 21 日	高槻市消防本部改築事業完了に伴う、完工式を挙行
平成 25 年 3 月 25 日	消防救急デジタル無線（共通波）整備完了
平成 25 年 6 月 3 日	消防救急デジタル無線（活動波）整備完了 消防救急デジタル無線施設運用開始
平成 26 年 3 月 17 日	中消防署大冠分署車庫等改修工事完了（鉄骨 A L C 造折板葺平屋建、延面積 112.95 m ² ）

2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 □ 合同 中消防署 □ 庁舎	桃園町4番30号	RC造6F	5,921.09㎡	平23.6
消防訓練センター	桃園町4番30号			
主訓練塔		RC造6F	479.08㎡	平25.3
副訓練塔		RC造2F	84.00㎡	平25.3
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97㎡	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	345.39㎡	昭42.4
五領出張所	道鶴町一丁目8番1号	RC造2F	486.64㎡	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84㎡	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1,325.03㎡	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11㎡	平4.3
磐手分署	別所本町9番13号	RC造2F B1F	841.63㎡	平17.9
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22㎡	平10.9

借受施設

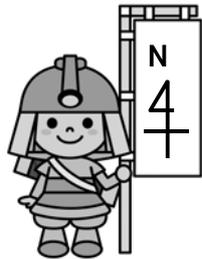
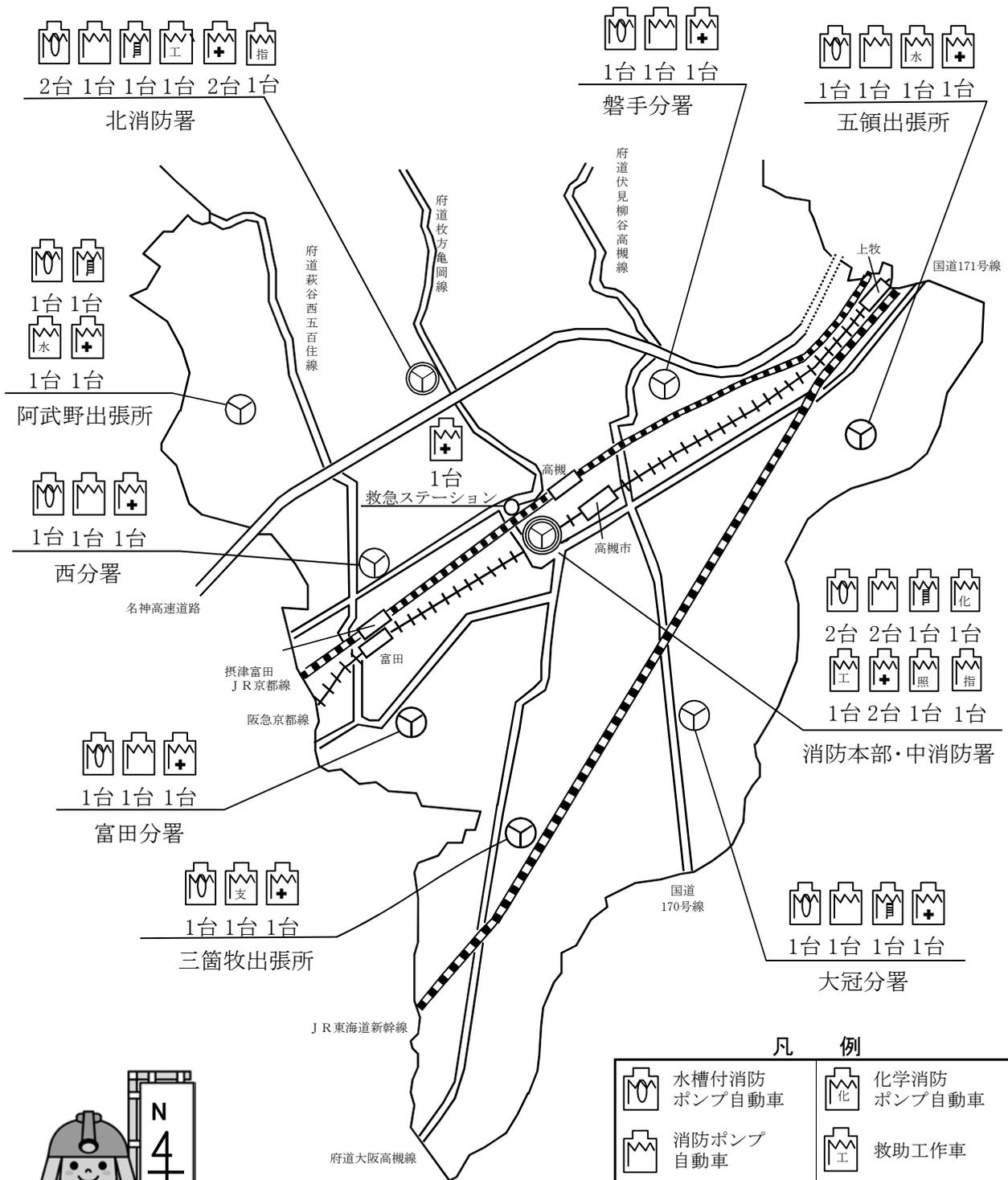
消防施設名	所在地	構造	延床面積	建築年月
消防本部 救急ステーション (大阪府三島救急医療センター内)	南芥川町11番1号	RC造4F	42.3㎡ (5,199.49㎡)	(一部借受)

消防本部・中消防署合同庁舎



消防訓練センター

3 消防力の分布



凡 例	
	水槽付消防ポンプ自動車
	消防ポンプ自動車
	電源照明車
	はしご付消防自動車
	指揮車
	化学消防ポンプ自動車
	救助工作車
	大型水槽車
	支援車
	救急自動車

4 消防力の整備指針と現有消防力

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	算 定 数	整 備 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	16 台	94.1%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	4 台	100.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台	1 台	100.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	11 台	10 台	90.9%
指 揮 車	2 台	2 台	100.0%
職 員 数	417 人	335 人	80.3%

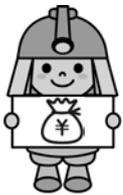
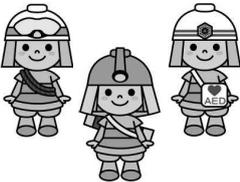
※ 算定数は「平成 27 年度消防施設整備計画実態調査」による。

※ 非常用車両含まず。

※ 出向職員及び非常勤職員を除き、再任用職員含む。

指 標

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

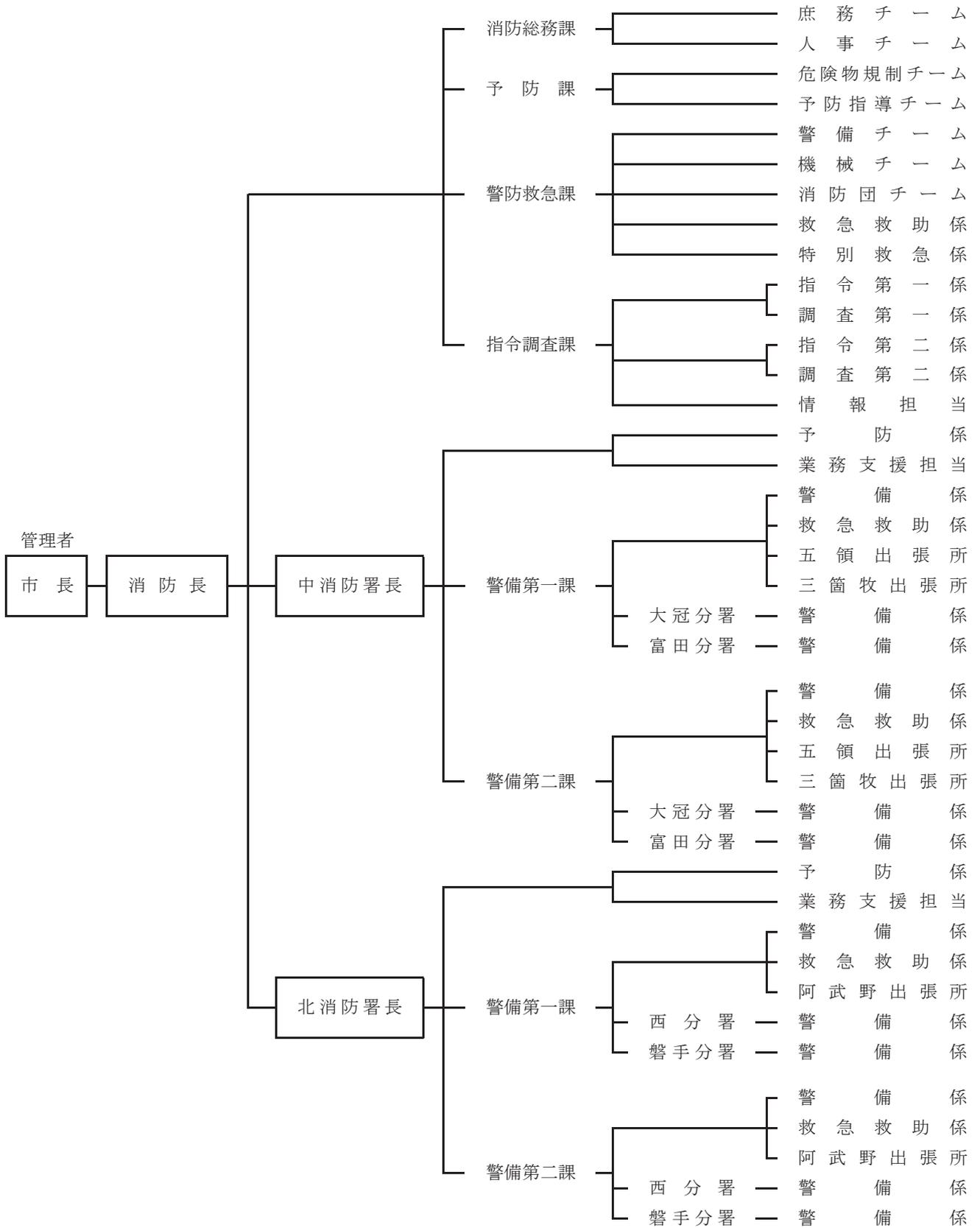
 <p>消防費 市民 1 人当り 約 9,002 円</p>	 <p>消防職員数 市民約 1,059 人に 1 人</p>
---	---

(平成 27 年中)

 <p>火災 約 4.9 日に 1 件</p>	 <p>救急出場 1 日に約 52 件</p>
--	--

5 消防本部組織機構図

(平成28年4月1日現在)



6 事務分掌

消防本部

－消防総務課－

- (1) 部内各課等との連絡及び調整に関すること。
- (2) 消防の総合計画の総括に関すること。
- (3) 主要施策の調整に関すること。
- (4) 儀式及び渉外事務に関すること。
- (5) 消防本部の公印の管守に関すること。
- (6) 文書の收受、発送及び記録の整理、保存に関すること。
- (7) 消防関係条例、規則、規程等の制定及び改廃に関すること。
- (8) 消防予算の総括及び調整に関すること。
- (9) 消防施設の起債及び補助金に関すること。
- (10) 消防用調度及び財産の管理に関すること。
- (11) 被服等の貸与及び支給に関すること。
- (12) 物品の出納に関すること。
- (13) 職員の定数及び配置に関すること。
- (14) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事及び身分に関すること。
- (15) 職員の服務、研修及び安全衛生管理に関すること。
- (16) 消防手帳及び証票の発行に関すること。
- (17) 職員の諸給与及び旅費の支給に関すること。
- (18) 職員の福利厚生に関すること。
- (19) 消防職員委員会に関すること。
- (20) 職員の共済組合に関すること。
- (21) 一般ほう賞及び表彰に関すること。
- (22) 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償に関すること。
- (23) 当直等の割当てに関すること。
- (24) 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収に関すること。
- (25) 他の課の主管に属しないこと。

－予防課－

- (1) 危険物施設の許可及び検査に関すること。
- (2) 危険物施設等の査察、指導及び取締りに関すること。
- (3) 危険物施設等に係る行政命令に関すること。
- (4) 予防統計に関すること。
- (5) 予防広報に関すること。
- (6) 火災予防行事の計画及び立案に関すること。
- (7) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置及び指導に関すること。
- (8) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (9) 火災警報に関すること。
- (10) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (11) 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導に関すること。
- (12) 防火査察その他火災予防上の指導及び取締りに関すること。
- (13) 防火管理に関する講習会に関すること。
- (14) 民間防火協力団体等の指導及び育成に関すること。

- (15) 消防音楽隊に関する事。
- (16) 所管に係る証明に関する事。

一 警防救急課 一

- (1) 火災の警防計画に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持に関する事。
- (3) 消防技術の研究及び指導に関する事。
- (4) 消防相互応援協定に関する事。
- (5) 水防に関する事。
- (6) 職員及び団員の非常招集に関する事。
- (7) 所管に係る証明に関する事。
- (8) 消防主力機械の配置に関する事。
- (9) 特別警備本部設置に関する事。
- (10) 災害（通常火災を除く。）の警防計画に関する事。
- (11) 各種訓練に関する事。
- (12) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (13) 消防団事務に関する事。
- (14) 消防機械器具の整備及び保全に関する事。
- (15) 消防機械器具の取扱指導に関する事。
- (16) 消防機械器具の改善及び研究に関する事。
- (17) 消防機械の燃料に関する事。
- (18) 消防車両の整備計画に関する事。
- (19) 消防車両の登録及び車両検査に関する事。
- (20) 消防車両の事故処理に関する事。
- (21) 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備及び取扱指導に関する事。
- (22) 交通安全対策に関する事。
- (23) 陸上移動局無線の整備及び保全に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 救急及び救助業務の総括に関する事。
- (2) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (3) 救急及び救助の機械器具の整備に関する事。
- (4) 医療機関との連絡及び調整に関する事。
- (5) 救急及び救助の統計に関する事。
- (6) 所管に係る証明に関する事。

◇ 特別救急係

- (1) 特別救急隊の活動に関する事。
- (2) 特別救急隊の活動記録に関する事。
- (3) 所轄救急隊の指導に関する事。
- (4) 救急機械器具の運用に関する事。
- (5) 救急技術の研究に関する事。
- (6) 所管に係る機械器具の整備に関する事。
- (7) 救急ステーションの維持管理に関する事。

一指令調査課一

◇ 指令第一係及び指令第二係

- (1) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (2) 消防及び救急活動の指令に関すること。
- (3) 災害等の情報収集及び連絡並びに関係機関等への通報に関すること。
- (4) 通信計画に関すること。
- (5) 気象に関すること。
- (6) 通信施設の改善及び研究に関すること。
- (7) 通信施設の整備及び保全に関すること。
- (8) 緊急情報システムの維持管理に関すること。
- (9) その他緊急情報システムの総括に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。

◇ 調査第一係及び調査第二係

- (1) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (2) 火災の記録及び統計に関すること。
- (3) 火災現場の保存に関すること。
- (4) 所管に係る証明に関すること。

消防署

◇ 予 防 係

- (1) 文書の受発及び保存に関すること。
- (2) 消防署の公印の管守に関すること。
- (3) 消防用調度及び財産の維持管理に関すること。
- (4) 職員の願い届けに関すること。
- (5) 防火査察その他火災予防上の指導取締りに関すること。
- (6) 建築確認申請の消防同意に関すること。
- (7) 火災予防上の行政命令に関すること。
- (8) 液化石油ガス、圧縮アセチレンガス、毒物及び劇物に関すること。
- (9) 防火管理の指導に関すること。
- (10) 所管に係る証明に関すること。
- (11) 諸団体の防火及び訓練指導に関すること。
- (12) 消防用設備等及び特殊消防用設備等の設置指導に関すること。
- (13) 防火思想の普及及び宣伝に関すること。
- (14) 火災予防条例の執行（予防関係）に関すること。
- (15) 署の庶務に関すること。
- (16) 他の係の主管に属さないこと。

一警備第一課及び警備第二課一

◇ 警 備 係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防衛活動に関すること。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の被害調査に関すること。
- (4) 消防活動の記録及び統計に関すること。
- (5) 消防地水利に関すること。

- (6) 職員の非常召集に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管に係る証明に関する事。
- (9) 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理に関する事。
- (10) 消防機械器具の整備保全及び取扱い指導に関する事。
- (11) 消防機械器具の改善、研究に関する事。
- (12) 救急活動に関する事。
- (13) 課の庶務に関する事。

◇ 救急救助係

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 救急及び救助活動の記録及び統計に関する事。
- (4) 救急及び救助技術の訓練指導に関する事。
- (5) 所管に係る証明に関する事。
- (6) 救急及び救助機械器具の運用に関する事。
- (7) 救急及び救助技術の研究に関する事。
- (8) 所管に係る機械器具の整備保全に関する事。

◇ 出張所

- (1) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (3) 救急活動に関する事。
- (4) 災害の被害調査に関する事。
- (5) 消防活動の記録に関する事。
- (6) 消防地水利に関する事。
- (7) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (8) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (9) 職員の願ひ届けに関する事。

一分署

◇ 警備係

- (1) 文書の受発及び保存に関する事。
- (2) 職員の願ひ届けに関する事。
- (3) 火災その他の災害の警戒及び防御活動に関する事。
- (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (5) 救急活動に関する事。
- (6) 災害の被害調査に関する事。
- (7) 消防活動の記録に関する事。
- (8) 消防地水利に関する事。
- (9) 諸団体の訓練指導に関する事。
- (10) 所管の機械器具の整備保全に関する事。
- (11) 分署の庶務に関する事。

7 平成27年中条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成27年3月9日 高槻市消防職員服務規程の一部改正	「特別休暇の改正について（平成23年3月31日付高総人第1628号）」により病気休暇の取得要件が変更されたことに伴い、適正な運用を行うため、所要の改正を行った。 (施行日 令達の日)
平成27年4月22日 高槻市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部改正	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（平成27年総務省告示第139号）」に基づき、非常勤消防団員等に係る介護補償の額を引き上げるため、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日とし、平成27年4月1日以後の期間に係る介護補償の額について適用する。)
平成27年6月12日 高槻市消防事務決裁規程の一部改正	チームリーダーが不在のときの代決に関する事項を追加するとともに文言の整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成27年6月12日 高槻市消防本部及び消防署事務決裁規程の一部改正	チームリーダーが不在のときの代決に関する事項を追加するとともに文言の整備を行った。 (施行日 令達の日)
平成27年7月16日 高槻市職員定数条例の一部改正	権限移譲や新たな行政課題への対応により市の事務量が増大する中、職員定数の最適化を図るため、所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)
平成27年12月17日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	審査請求への一元化、法の法律番号の変更及び条項の移動等に伴い、所要の改正を行った。 (施行日 行政不服審査法（平成26年法律第68号）の施行の日)
平成27年12月17日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	「地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令（平成27年政令第346号）」による非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正等に基づき、損害補償及び休業補償の調整率を変更するとともに所要の改正を行った。 (施行日 公布の日)

<p>平成 27 年 12 月 17 日 高槻市火災予防条例の一部改正</p>	<p>平成 25 年 2 月に発生した認知症高齢者グループホーム火災等を踏まえ、利用者に建物の危険性に関する情報を提供し、利用者が利用の適否を判断することにより火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による防火安全体制の確立を促すため、所要の改正を行った。 (施行日 平成 28 年 4 月 1 日)</p>
<p>平成 27 年 12 月 18 日 高槻市火災予防条例施行規則の一部改正</p>	<p>重大な消防法令違反のある防火対象物について、その違反の旨を公表することができることを内容とする「高槻市火災予防条例の一部を改正する条例（平成 27 年高槻市条例第 56 号）」の施行に伴い、公表の対象となる防火対象物及び違反の内容並びに公表の手続きについて、所要の改正を行った。 (施行日 平成 28 年 4 月 1 日)</p>
<p>平成 27 年 12 月 28 日 高槻市危険物の規制に関する規則の一部改正</p>	<p>不服申立ての手続が審査請求に一元化されたこと、審査請求をすることができる期間が原則として 3 か月（現行：60 日）に延長されたことなどに伴い、様式における審査請求に係る教示等について、所要の改正を行った。 (施行日 平成 28 年 4 月 1 日)</p>
<p>平成 27 年 12 月 28 日 高槻市消防職員任用規程の一部改正</p>	<p>競争試験の例外規定及び受験に係る欠格条項について、懲戒処分を受けた者の受験制限を明確にするため、所要の改正を行った。 (施行日 令達の日)</p>

8 平成27年中主要記録

月・日	記 事
1 月 11 日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 228 名、消防団員 414 名、自衛消防隊員 86 名、消防車両 30 台が参加。 見学者約 1,600 名。
1 月 19 日	震災初動訓練（消防本部） 震災時における消防職員の初動対応訓練を実施。 消防職員 37 名が参加。
2 月 1 日	防災シンポジウム（高槻現代劇場大ホール） 「命を守り抜くために－未来のまちづくりを担う子どもたちの育成－」 講演者：関西大学 社会安全学部 教授 河田 恵昭氏
2 月 24 日 ～ 27 日	放射線研修訓練（消防本部） 放射線災害に対する専門知識の向上を図るため、研修訓練を実施。 救助隊等 20 隊 64 名が参加。
3 月 1 日 ～ 7 日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。併せて全国山火事予防運動及び車両火災予防運動を実施。
3 月 10 日 ～ 11 日	国際消防救助隊員研修（大阪市） 大規模地震が発生した国への派遣を想定した研修。 国際消防救助隊員 2 名が参加。
3 月 16 日 ～ 17 日	山岳救助・救急訓練（大字梶原） 山間部での救急救助事案における大阪市消防局との連携訓練を実施。 救助隊等 10 隊 38 名、大阪市消防局航空隊が参加。
3 月 22 日	大阪府消防表彰式（エル大阪） 消防庁長官表彰、大阪府知事表彰、日本消防協会会長表彰及び大阪府消防協会会長表彰を消防職団員 107 名が受章（伝達を含む）。
4 月 5 日	消防団入団式（消防本部） 新規団員 25 名が入団。
5 月 10 日 及び 31 日	消防団員教育訓練 基礎教育（府立消防学校） 新任消防団員に対する基礎的な知識と技術の習得、資質の向上と士気の高揚を図る訓練。 消防団員 58 名が参加。
5 月 13 日 ～ 14 日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等 113 名が受講修了。
5 月 15 日	乙種防火管理講習（消防本部） 市民等 3 名が受講修了。
5 月 17 日	上級救命講習（北消防署） 市民等 29 名が受講修了。

月・日	記 事
5 月 31 日	淀川水防・大阪府地域防災総合演習（摂津市） 台風による水害を想定した多数の防災関係機関による演習。 救助隊等 5 隊 19 名が参加。
6 月 1 日 ～ 30 日	大阪府危険物安全月間 期間中、市内の危険物施設を有する事業所に対し、自主保安の推進を図るための啓 発文書の配布及び立入検査を実施。
6 月 9 日	自衛消防隊訓練（史跡嶋上郡衙跡附寺跡仮設広場） 市内事業所自衛消防隊員の危険物災害等における対応能力の向上を図る訓練を実 施。 44 事業所、141 名が参加。
6 月 10 日	名神高速道路合同防災訓練（京都市） 高速道路上における関係機関の合同訓練。 救助隊 1 隊 4 名、救急隊 1 隊 3 名が参加。
6 月 12 日	甲種防火管理再講習（消防本部） 市民等 25 名が受講修了。
6 月 19 日	防災管理新規講習（消防本部） 市民等 18 名が受講修了。
6 月 21 日	高槻市消防団部長・班長教育訓練（消防本部） 消防団幹部として必要な安全管理及び指揮能力の向上を図る訓練を実施。 消防団員 67 名が参加。
7 月 5 日	消防団員健康づくりセミナー（消防本部） 消防団員の健康に対する意識向上を図る研修を実施。 消防団員 111 名が参加。
7 月 19 日	第 44 回消防救助技術近畿地区指導会（神戸市） 本市消防本部から 2 種目に 17 名が参加。
8 月 5 日 ～ 7 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市立小・中学校、幼稚園教員 32 名が受講修了。
8 月 23 日	大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練（摂津市） 消防団員の規律及び消防技術の向上を図る訓練。 消防団員 66 名が参加。
8 月 29 日	第 44 回全国消防救助技術大会（神戸市） 本市消防本部から 1 種目に 4 名が参加。
9 月 1 日 ～ 2 日	救急救命技術練成会（消防本部） 救急隊が実施する救急救命処置訓練を実施。 救急隊 18 隊 72 名が参加。
9 月 6 日	2015 市民の健康フェア（救急フェアとして参画）（高槻現代劇場） 来場者約 2,250 名。

月・日	記 事
9 月 6 日	第 59 回大阪府消防大会（府立消防学校） 消防団員 59 名が参加。
9 月 9 日 ～ 10 日	国際消防救助隊連携訓練（名古屋市） 地震災害を想定した救助訓練。 国際消防救助隊員 1 名が参加。
9 月 10 日	RESCUE ネットワーク OSAKA グループ訓練（大阪市） 大規模災害時における捜索救助技術訓練。 救助隊員 4 名が参加。
9 月 12 日	大阪府・大阪市合同総合防災訓練実働訓練（大阪市） 南海トラフの活動による巨大地震を想定した総合訓練。 救助隊 1 隊 4 名、後方支援隊 1 隊 3 名が参加。
9 月 12 日	高槻・島本災害医療対策訓練（高槻市立郡家小学校） 医療関係者・災害関係者による災害医療救護訓練。 救急隊 1 隊 3 名が参加。
9 月 15 日 ～ 16 日	警防技術練成会（消防本部） 建物火災を想定した消防隊の訓練を実施。 消防隊 18 隊 72 名が参加。
9 月 27 日	消防団主力機械特別点検 消防ポンプ車 2 台、消防ポンプ積載車 50 台、消防小型動力ポンプ 54 台の点検を実施。
10 月 17 日 ～ 18 日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（京都府宇治市及び城陽市） 京都府南部を震源とする直下型の大規模地震を想定した合同訓練。 後方支援隊 1 隊 3 名が参加。
10 月 21 日 ～ 22 日	甲種防火管理新規講習（消防本部） 市民等 85 名が受講修了。
10 月 25 日	上級救命講習（中消防署） 市民等 30 名が受講修了。
10 月 25 日 及び 11 月 8 日	消防団員教育訓練 幹部科 現場指揮課程（府立消防学校） 災害時の的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術習得を図る訓練。 消防団員 4 名が参加。
10 月 29 日	第 21 回全国女性消防団員活性化佐賀大会（佐賀県佐賀市） 女性消防団員 2 名が参加。
11 月 1 日	消防団員教育訓練 幹部科 初級指導課程（府立消防学校） 指導的立場を自覚し、消防団の運営に必要な規律、期待される役割等の習得を図る訓練。 消防団員 3 名が参加。

月・日	記 事
11 月 6 日	消防団幹部管外視察研修（三重県名張市） 消防団運営に資するため他市消防団活動状況の視察を実施。 消防団員 18 名が参加。
11 月 9 日 ～ 15 日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11 月 10 日 ～ 12 日	応急手当普及員講習（消防本部） 市民等 30 名が受講修了。
11 月 12 日 ～ 15 日	第 5 回緊急消防援助隊全国合同訓練（千葉県千葉市） 首都直下地震等を想定した参集訓練及び部隊運用訓練。 後方支援隊 1 隊 3 名参加。
11 月 15 日	消防団員特別教育訓練 機関科 ポンプ車課程（府立消防学校） 消防ポンプ自動車等の構造に関する基礎的知識を理解し、迅速・的確に運用できる 技能の習得を図る訓練。 消防団員 2 名が参加。
11 月 25 日	第 3 回大阪府下警防技術指導会（大阪市消防局高度専門教育訓練センター） 消火隊 1 隊 4 名が参加。
11 月 29 日	高槻市防災訓練（大字田能 大阪学院大学グラウンド） 大雨による土砂災害を想定した、関係機関による各種訓練。 消防職員 81 名、消防団員 54 名、消防車両 8 台が参加。
12 月 10 日	第 3 回 大阪府下救助シンポジウム（大阪市） 広域災害での連携を一層強化することを目的に災害事例の検討や意見交換が実施 された。 救助隊員 4 名が参加。
12 月 10 日 ～ 31 日	歳末特別警戒 消防本部及び消防団による警防区パトロール及び火災予防広報宣伝等を実施。

9 主な事務事業の概要（平成27年度）

事務事業名	概要	
救急高度化事業	○ 高度救命処置用資機材更新（北消防署・五領出張所）	2式
	○ 応急手当普及啓発器具更新	
	レサシアンスキルレポーターモデル	2台
	レサシベビー	2台
	高度救命処置シミュレーター	1台
	AED	3台
	○ 救急救命士養成課程	4名
	○ 救急救命士気管挿管病院実習	6名
	○ ビデオ喉頭鏡講習	5名
○ 処置拡大2行為追加講習	11名	
○ 指導救命士養成研修	1名	
○ 市民に対する応急手当の普及啓発		
消防車両更新	○ 水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型更新（三箇牧出張所）	1台
	○ 高規格救急自動車更新（北消防署・五領出張所）	2台
	○ 広報査察車更新（本部）	1台
消防機械整備	○ 15mはしご付消防ポンプ自動車オーバーホール（阿武野出張所）	1式
	○ 昇降式作業台整備	1式
	○ 単車更新	4台
消防施設維持補修	○ 北消防署訓練塔耐震診断	1式
	○ 西分署外壁塗装その他改修工事	1式
消火栓設置改良	○ 消火栓の設置・改良	45箇所

10 平成27年中の火災・救急の概況

(1) 火災

平成27年中に高槻市内で発生した火災件数は、75件で平成26年と比べて25件増加した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は2.1ポイントで、前年の1.4ポイントと比べて0.7ポイント増加し、全国平均(平成26年中)の3.4ポイントよりも1.3ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が35件(構成比47%)、林野火災0件(同0%)、車両火災10件(同13%)、その他火災30件(同40%)であった。

建物火災は前年の27件を上回り、焼損床面積は630㎡で、前年の910㎡に比べ280㎡の減少となった。焼損表面積は27㎡で、前年の6㎡に比べ21㎡増加している。

損害額は約5,652万6千円で前年の約9,927万9千円に比べ約4,275万3千円減少した。

これは、火災1件あたり約75万4千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、1位は「放火(疑いを含む)」で29件(構成比39%)、2位は「たばこ」で9件(同12%)、3位は「こんろ」で8件(同11%)、4,5位は「ストーブ」「火遊び」で各4件(同5%)である。

火災による死者はなく、負傷者は11人で、その内訳は中等症者3人、軽症者8人となっている。

(2) 救急

平成27年中の高槻市における救急出動件数は19,022件、搬送人員は17,420人と、前年に比べ救急出動件数は564件、搬送人員は609人とそれぞれ増加した。

搬送人員のうち、急病の割合は64.3%と高い割合を示し、そのうち65歳以上の高齢者は64.4%で、高齢者の急病人増加が大きな要因と考えられる。また、傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、搬送人員の66.1%を占めており、全国平均の49.4%(平成26年中)に比べかなり高い割合を示している。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急車の適正利用の広報並びに救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実や高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進するとともに、東日本大震災や阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るため、市民や事業所を対象とした応急手当(AEDの取り扱い含む。)の講習会を積極的に行い、応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

さらに、大阪府三島救命救急センター医師同乗の特別救急隊の運用により重篤傷病者の救命率向上を図るとともに、医師・医療機関と一層の連携強化に努め、ますます高度化する救急業務に対応する。

総務

1 予 算

(1) 歳出予算の推移

年度	区分	一般会計予算 (千円)	消防歳出予算 (千円)	比率 (%)
平成				
23		104,882,766	5,310,745	5.06
24		102,420,686	3,880,800	3.79
25		109,796,371	3,103,757	2.83
26		111,979,182	3,062,555	2.73
27		121,233,350	3,193,673	2.63

※1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

2 平成27年度については、補正第6号(平成28年3月1日議決)までを記載した。

(2) 平成27年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	
			性 質 別	経 費 別
消費的経費		2,986,196		93.5
	人 件 費	2,649,706	82.97	
	物 件 費	244,114	7.64	
	補 助 費	92,376	2.89	
投資的経費		207,477		6.5
	建設事業費	207,477	6.5	
合 計		3,193,673		100

(3) 平成27年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

科目 区分	(項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,193,673	2,877,403	108,793	207,477
比 率 (%)	100	90.1	3.4	6.5

(内訳)

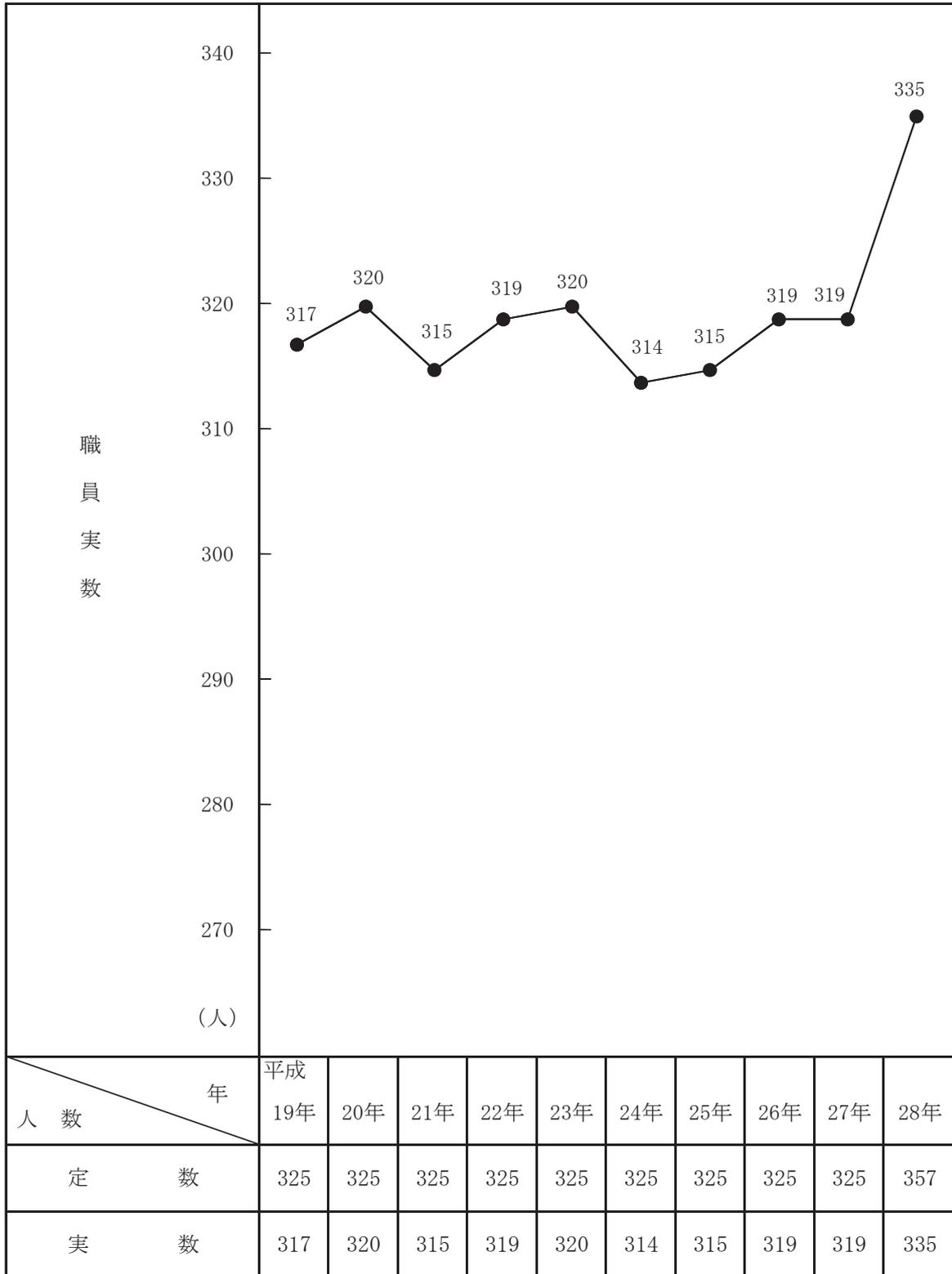
(千円)

節 目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬	2,336	22,066	
給 料	1,127,343		
職 員 手 当 等	1,080,865		
共 済 費	416,096		
災 害 補 償 費	1,000		
報 償 費	673	22,000	
旅 費	3,710	19,003	
交 際 費	11	60	
需 用 費	81,406	9,356	52,283
役 務 費	25,720	913	224
委 託 料	93,736		1,777
使用料及び賃借料	9,196	406	208
工 事 請 負 費			23,290
公 有 財 産 購 入 費			
原 材 料 費	30		
備 品 購 入 費	716	3,279	120,514
負担金補助及び交付金	32,379	31,305	9,000
補償補填及び賠償金	200	100	
公 課 費	1,986	305	181
合 計	2,877,403	108,793	207,477

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移

(各年4月1日現在)



- ・各年とも出向職員及び非常勤職員を除く
- ・定数に消防長を含む
- ・実数に再任用職員含む

(2) 職員の配置状況

(平成28年4月1日現在)

階級別 所属別	消 防 吏 員									その他の職員		合 計	
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計		
消 防 本 部	消 防 長	1							1		0	1	
	消 防 次 長		1						1		0	1	
	参 事		1						1		0	1	
	出 向		1		1				2		0	2	
	消 防 総 務 課	課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				2				2		0	2
		庶 務 一 係					2	2		4		0	4
	予 防 課	人 事 一 係				1	1		20	22		0	22
		課 長			1					1		0	1
		副 主 幹				1				1		0	1
	警 防 救 急 課	危 険 物 規 制 一 係					2		1	3		0	3
		予 防 指 導 一 係				1	1	1	1	4		0	4
		課 長		(1)						0		0	0
		副 主 幹			2					2		0	2
		警 備 一 係				2				2		0	2
		消 防 団 一 係				1	1	1	1	3		0	3
		機 械 一 係					1	1		2		0	2
	指 令 調 査 課	救 急 救 助 係 特 別 救 急 係					2	5		7		0	7
		課 長			1					1		0	1
		主 幹			2					2		0	2
主 査					2				2		0	2	
主 任						1			1		0	1	
指 令 第 1 係						2			3	5	0	5	
指 令 第 2 係						2			3	5	0	5	
調 査 第 1 係					2	2		1	5	0	5		
調 査 第 2 係					2	1	1	1	5	0	5		
小 計	1	3	7	12	21	15	2	30	91	0	0	91	
中 消 防 署	小 署 長		1						1		0	1	
	副 署 長			1					1		0	1	
	予 防 司 令				1				1		0	1	
	予 防 係					1	2		3	6	0	6	
	業 務 支 援 担 当						2		2		0	2	
	警 備 第 一 課	課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					2	2	1	4	9	0	9
		救 急 救 助 係					2	2	2	5	11	0	11
		五 領 出 張 所					3	2	1	3	9	0	9
		三 箇 牧 出 張 所					3	2	1	3	9	0	9
	警 備 第 二 課	大 冠 分 署 警 備 係			1	2	2			6	11	0	11
		富 田 分 署 警 備 係			1	2	3			5	11	0	11
		課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					2	3		4	9	0	9
		救 急 救 助 係					2	3	1	5	11	0	11
警 備 第 一 課	五 領 出 張 所					3	3		4	10	0	10	
	三 箇 牧 出 張 所					3	2	1	3	9	0	9	
	大 冠 分 署 警 備 係				1	2	2		6	11	0	11	
	富 田 分 署 警 備 係				1	2	3		5	11	0	11	
	課 長								1		0	1	
	課 長 補 佐				1				1		0	1	
小 計	0	1	3	7	29	32	7	57	136	0	0	136	
北 消 防 署	小 署 長		1						1		0	1	
	副 署 長			1					1		0	1	
	予 防 係					2	1		2	5	0	5	
	業 務 支 援 担 当						1		1		0	1	
	警 備 第 一 課	課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					2		2	4	8	0	8
		救 急 救 助 係					2	3	1	5	11	0	11
		阿 武 野 出 張 所					3	2		4	9	0	9
		西 分 署 警 備 係				1	2	2	1	4	10	0	10
	警 備 第 二 課	警 手 分 署 警 備 係				1	1	2	1	6	11	0	11
		課 長			1					1		0	1
		課 長 補 佐				1				1		0	1
		警 備 係					2	2		4	8	0	8
		救 急 救 助 係					2	4		5	11	0	11
		阿 武 野 出 張 所					3	1	1	4	9	0	9
	警 備 第 一 課	西 分 署 警 備 係				1	2	1	2	4	10	0	10
警 手 分 署 警 備 係					1	2	3		5	11	0	11	
課 長									1		0	1	
課 長 補 佐									1		0	1	
警 備 係						2	2		4	8	0	8	
小 計	0	1	3	6	23	22	8	47	110	0	0	110	
合 計	1	5	13	25	73	69	17	134	337	0	0	337	

- ・非常勤職員1名除く
- ・再任用職員含む
- ・()は、兼任

(3) 職員の勤続年数調

(平成28年4月1日現在)

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
1 年 未 満						6	1	30	37		0	37
1 年 以 上 2 年 未 満								14	14		0	14
2 " 3 "								14	14		0	14
3 " 4 "								16	16		0	16
4 " 5 "								15	15		0	15
5 " 6 "							1	10	11		0	11
6 " 7 "							1	18	19		0	19
7 " 8 "								9	9		0	9
8 " 9 "						2	2	4	8		0	8
9 " 10 "						5	2	3	10		0	10
10 " 11 "						11	2		13		0	13
11 " 12 "					4	6	2		12		0	12
12 " 13 "						5	1		6		0	6
13 " 14 "					1	5			6		0	6
14 " 15 "					2	5	1		8		0	8
15 " 16 "					1	1			2		0	2
16 " 17 "					3	5			8		0	8
17 " 18 "					1				1		0	1
18 " 19 "					15	5			20		0	20
19 " 20 "									0		0	0
20 " 21 "					6	3			9		0	9
21 " 22 "									0		0	0
22 " 23 "				1	4	1			6		0	6
23 " 24 "				1	5				6		0	6
24 " 25 "				2	3				5		0	5
25 " 26 "					2				2		0	2
26 " 27 "									0		0	0
27 " 28 "			1	2	2				5		0	5
28 " 29 "									0		0	0
29 " 30 "					1				1		0	1
30 " 31 "			4	5	10	4			23		0	23
31 " 32 "		1	2	5	2		1		11		0	11
32 " 33 "									0		0	0
33 " 34 "		1	3	3	6	3			16		0	16
34 " 35 "				2	1		1		4		0	4
35 " 36 "			1		1				2		0	2
36 年 以 上	1	2	2	3	3	2	2	1	16		0	16
計	1	4	13	24	73	69	17	134	335	0	0	335
平 均 勤 続 年 数	36.0	34.0	31.9	30.3	23.3	14.3	14.7	3.5	14.1	0.0	0.0	14.1

- ・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

(4) 職員の年齢調

(平成28年4月1日現在)

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
18歳未満									0		0	0
18歳								1	1		0	1
19歳								3	3		0	3
20歳								14	14		0	14
21歳								10	10		0	10
22歳								15	15		0	15
23歳								12	12		0	12
24歳								10	10		0	10
25歳								12	12		0	12
26歳								15	15		0	15
27歳						1		9	10		0	10
28歳						1	2	3	6		0	6
29歳						3	3	16	22		0	22
30歳						2	1	8	11		0	11
31歳						4		2	6		0	6
32歳						5	2	2	9		0	9
33歳						5	2	1	8		0	8
34歳					4	4			8		0	8
35歳					1	7			8		0	8
36歳					2	5	2		9		0	9
37歳					2	2			4		0	4
38歳					3	4			7		0	7
39歳					1				1		0	1
40歳				1	4	2			7		0	7
41歳					6	3			9		0	9
42歳					4	2			6		0	6
43歳					7	3			10		0	10
44歳					4				4		0	4
45歳				1	5	1			7		0	7
46歳									0		0	0
47歳				1	2				3		0	3
48歳				1	6	1			8		0	8
49歳				1	3	1			5		0	5
50歳			1	3	3		1		8		0	8
51歳			2	1	2	1			6		0	6
52歳			1	5	4		1		11		0	11
53歳			3	3	3	2			11		0	11
54歳		2	2	1	1	1			7		0	7
55歳		1		1	3				5		0	5
56歳			1	1					2		0	2
57歳		1	1			2	1	1	6		0	6
58歳	1		1	3	1	1	1		8		0	8
59歳			1	1	2				4		0	4
60歳以上					6	1			7		0	7
計	1	4	13	24	73	69	17	134	335	0	0	335
平均年齢	58.0	55.0	53.9	52.0	45.1	39.7	38.4	25.0	36.6	0.0	0.0	36.6

・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く

・ 再任用職員含む

(5) 職員の免許・資格所有状況

(平成28年4月1日現在)

階級別 資格別		消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
職 員 数		1	4	13	24	73	69	17	134	335		0	335
自 動 車 運 転 免 許	大 型	1	3	10	20	57	55	13	29	188		0	188
	普 通	1	4	13	24	73	69	17	133	334		0	334
自 動 車 整 備 士	三 級					1	1			2		0	2
特 殊 無 線 技 士	第 二 級 陸 上			2	1	17	13	6	10	49		0	49
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類		1	2	1	4	1			9		0	9
	甲 種 第 2 類			1			1			2		0	2
	甲 種 第 3 類		1	1	1					3		0	3
	甲 種 第 4 類	1	2	2	1	5	1			12		0	12
	甲 種 第 5 類		1	1	2	3	1			8		0	8
	乙 種 第 6 類	1	2	2	5	10	3		1	24		0	24
	乙 種 第 7 類	1	1	2	4	4	3			15		0	15
消 防 設 備 点 検 資 格 者	第 一 種	1	1				2			4		0	4
	第 二 種	1	1				1			3		0	3
建 築 物 環 境 衛 生 管 理 技 術 者					1	1	1			3		0	3
衛 生 管 理 者				1		4	1			6		0	6
赤 十 字 水 上 安 全 法 救 助 員			1	3	4	19	7	1		35		0	35
玉 掛 ・ ク レ ー ン 技 能 講 習			1	2	4	20	10			37		0	37
高 圧 ガ ス 保 安 責 任 者				1		1				2		0	2
小 型 船 舶 操 縦 士			2	4	8	26	13		7	60		0	60
危 険 物 取 扱 者 乙 種 第 4 類		1	4	13	24	73	69	17	89	290		0	290
危 険 物 取 扱 者 甲 種			1	1		1				3		0	3
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者 講 習				1	7	10	5			23		0	23
溶 接 士	ア ー ク									0		0	0
	ガ ス		1	1	1	3	1			7		0	7
救 急 救 命 士			1	5	12	30	31	5	13	97		0	97

- ・ 出向職員2名・非常勤職員1名除く
- ・ 再任用職員含む

(6) 職員の委託教養実施状況

(平成27年度中)

教養種別	期間	消 防 吏 員									その他の職員		合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	高 槻 市 職 員	小 計	
消防大学校 幹部科	4 6 日				2					2		0	2
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月							17	17		0	17
	専科教育 警防科	9 日					1			1		0	1
	専科教育 特殊災害科	6 日				1				1		0	1
	専科教育 救急科	3 2 日						1	9	10		0	10
	専科教育 予防科 危険物課程	6 日							1	1		0	1
	専科教育 予防科 防火査察課程	6 日					1			1		0	1
	専科教育 予防科 消防用設備課程	6 日							1	1		0	1
	専科教育 火災調査科	9 日					1		1	2		0	2
	専科教育 救助科	1 8 日					1		1	2		0	2
	幹部教育 初級幹部科	9 日					1			1		0	1
	幹部教育 中級幹部科	7 日					1			1		0	1
	幹部教育 上級幹部科	1 日			1					1		0	1
	特別教育 はしご車技術講習	4 日						1		1	2		0
研九修所州	救急救命士養成課程	7 か月						1		1		0	1
	指導救命士養成研修	3 0 日			1					1		0	1
大阪府消防訓練センター 高度専門	救急救命士養成課程	7 か月					2	1		3		0	3
	上級予防研修	1 0 日				1				1		0	1
	上級救助研修	8 日				1				1		0	1
	ビデオ喉頭鏡講習	1 日					3	1	1	5		0	5
	処置拡大2行為追加講習	3 日				2	8	1		11		0	11
その他	二級小型船舶操縦士免許講習	2 日							3	3		0	3
	移動式クレーン講習	3 日					1			1		0	1
	玉掛技能講習	3 日					1			1		0	1
	大型自動車免許取得講習	2 か月					1		6	7		0	7
	特定化学物質講習	2 日					1			1		0	1
	無線従事者養成講習	2 日				3			7	10		0	10
	防災対象物点検資格者講習	4 日							1	1		0	1
	建築物環境衛生管理技術者講習	1 6 日								0		0	0
合 計									90		0	90	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

(平成27年度中)

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研 修	機関員 講 習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	216	970	2	1	2,862	15	308	4,374
人 員	1,653	7,423	152	12	11,702	122	1,276	22,340

(8) 公務災害等状況

原因治療別 年度別	発 生 原 因 別								主 治 療 別							
	消 火 活 動	救 助 活 動	救 急 活 動	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他	計	骨 折	捻 挫	打 撲	挫 創	切 創	火 熱 傷	そ の 他	計
平成22年度							2	2		1	1					2
平成23年度				2				2							2	2
平成24年度						1		1	1							1
平成25年度				1		4		5	4			1				5
平成26年度				1			2	3				1	1		1	3
平成27年度								0								0

(9) 表彰受章(賞)状況

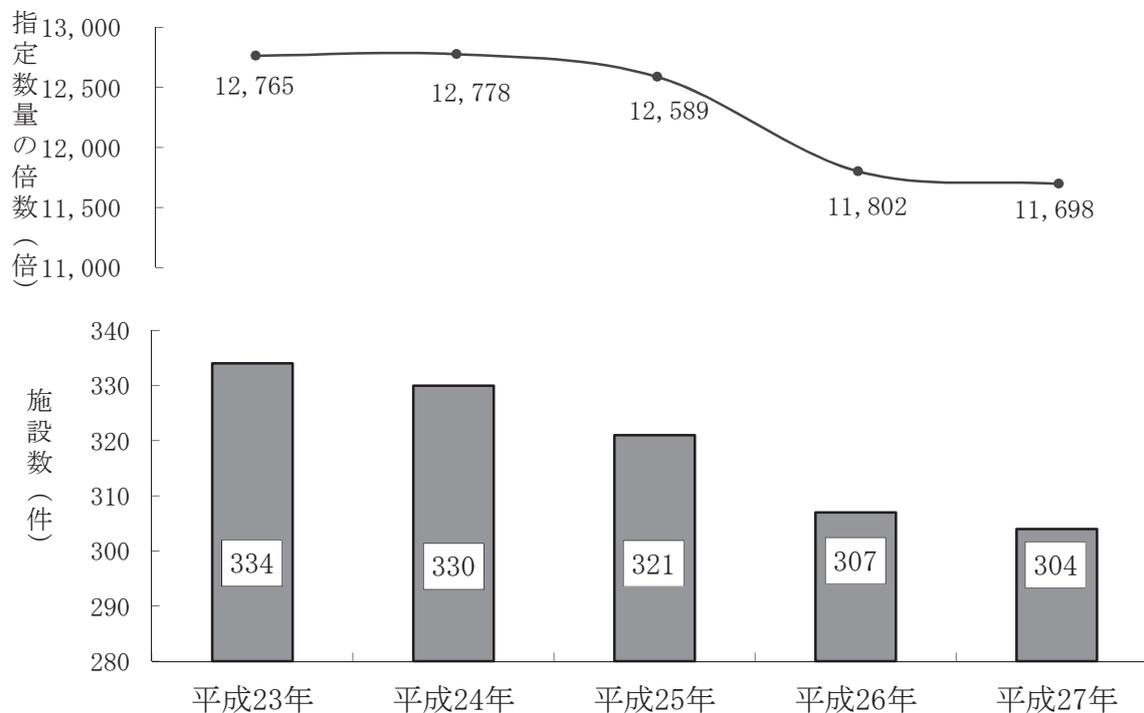
(平成27年度中)

表彰者		被表彰者		消 防 職 員							一 般			合 計			
				消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	高槻市職員	小計		団体	個人	小計
消防庁長官	表彰種別	永年勤続功労章			2								2			0	2
全国消防長会長	永年勤続功労章	30年以上			2	5	9	4					20			0	20
全国消防協会 近畿地区支部長	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞							1		8			9			0	9
全国消防協会 会長	全国消防救助技術大会 優秀賞									4			4			0	4
	優良消防職員表彰				1								1			0	1
大阪府知事	消防勤続功労章				2								2			0	2
	一般消防功労章												0			0	0
高槻市長	消防施設強化功労賞												0	8		8	8
	人命救助功労賞												0			0	0
	優良職員賞							1					1			0	1
高槻市 消防長	人命救助功労賞												0		8	8	8
	優良救急隊員表彰						2	2					4			0	4
	救急救命技術練成表彰							7		5			12			0	12
	警防技術練成表彰							3			9		12			0	12
	消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞							1		8			9			0	9
	防火管理等功労賞												0		4	4	4
	精勤賞								11		2		13			0	13
高槻市火災 予防協会 会長	優良消防職員功労賞					2	8					10			0	10	
高槻ライオンズ クラブ会長	優良消防職員功労賞					4	1					5			0	5	
合 計				0	0	6	6	20	36	0	36	0	104	8	12	20	124

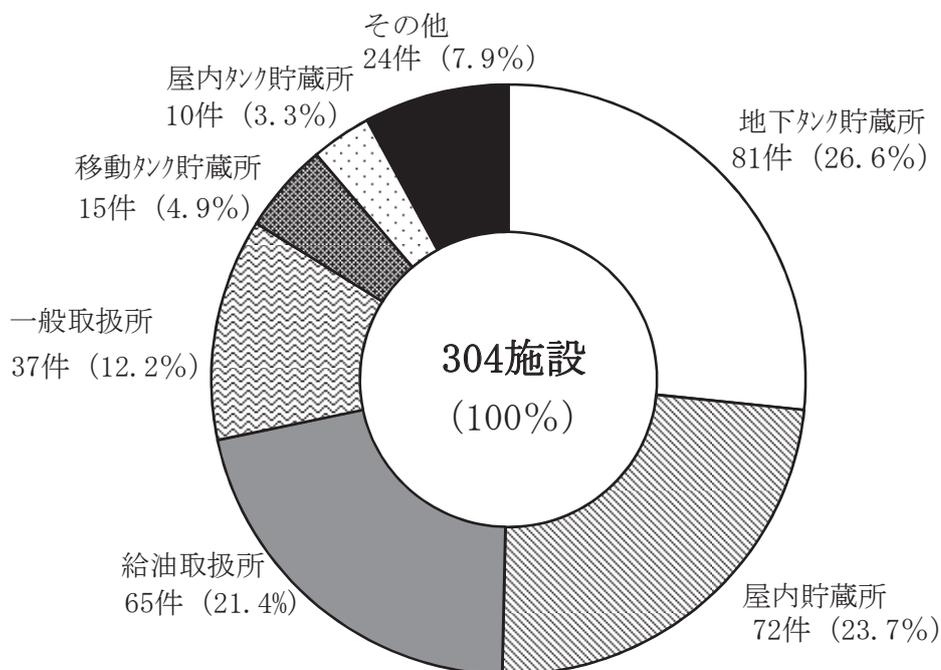
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成 (平成27年12月31日現在)



(3) 危険物施設の内訳

(平成27年12月31日現在)

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所	
数量別	5倍以下	101	2	82	35	4	6	27	9	1	17	1			16	
	5倍を超え 10倍以下	78	3	46	13	1	3	21	4	4	29	13	1		15	
	10倍を超え 50倍以下	84	3	55	21	2	1	28	1	2	26	21		1	4	
	50倍を超え100倍以下	11		5	1			3	1		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	5		2	2						3	3				
	150倍を超え200倍以下	4		1				1			3	3				
	200倍を超え1,000倍以下	21		1				1			20	20				
	1,000倍を超え5,000倍以下	0														
類別	単独	第1類	0													
		第2類	1		1	1										
		第3類	0													
		第4類	294	5	187	67	7	10	81	15	7	102	65	1	1	35
		第5類	1		1	1										
		第6類	0													
	混在	8	3	3	3						2				2	
	合計	304	8	192	72	7	10	81	15	7	104	65	1	1	37	

(4) 危険物施設等事務処理状況

(平成27年12月31日現在)

製造所の別 区分		合 計	製 造 所 計	貯 蔵 所							取 扱 所					仮 貯 蔵・仮 取 扱	
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
許 可	設 置	4		3	1			1		1		1				1	
	変 更	27	11	1				1				15	12			3	
完成検査	設 置	5		3				2		1		2				2	
	変 更	26	10									16	13			3	
完成検査 前 検 査	水 圧	0															
	水 張	0															
保安監督者選解任		21	1	12	12							8	7	1			
予 防 規 程 認 可		3										3	3				
品名数量の変更		10	1	7	6			1				2	2				
廃 止		7		5	2			3				2				2	
譲 渡 ・ 引 渡		3		2	1			1				1	1				
仮 使 用 承 認		26	11									15	12			3	
その他（設置者住所・ 氏名・名称変更等）		183	12	84	19	3	1	58		3		80	58	2		20	7
合 計		315	46	117	41	3	1	67	0	5	0	145	108	3	0	34	7

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成27年12月31日現在)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	304	8	192	72	7	10	81	15	7	104	65	1	1	37
実施施設数	287	8	189	74	7	10	78	13	7	90	53	1	1	35
実施件数	287	8	189	74	7	10	78	13	7	90	53	1	1	35
指導件数	60	2	33	8	1	1	18	5		25	19	1		5

2 建築・設備

(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

(平成27年12月31日現在)

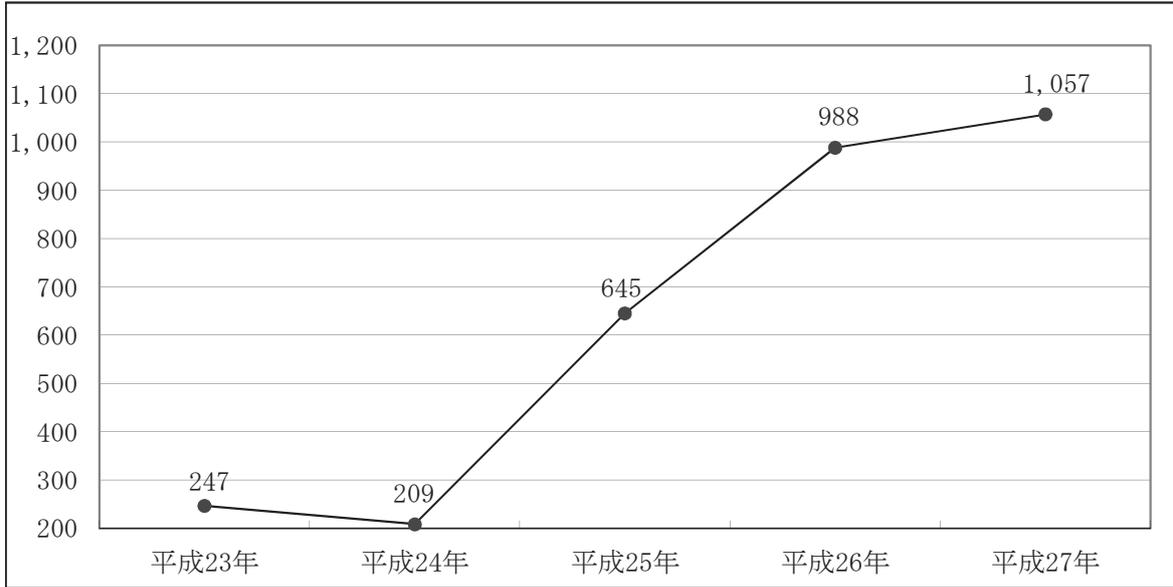
区 分		5,000㎡ 未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		27	2	2	1		32
協 議 件 数		5	1	2	1		9
完 了	消 火 栓	3	0	1			4
	防 火 水 そ う	2	1	2			5
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		37	4	7	2	0	50

(2) 建築確認同意事務処理状況

(平成27年12月31日現在)

項 (対象物) 別		同 意							合 計	
		新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	許 可 申 請	そ の 他		
1	イ	劇場、映画館等							0	
	ロ	公会堂、集会場							0	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等							0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
	ニ	カラオケボックス等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店	2						2	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	11	2					13	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等							0	
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	32	5			1		38	
6	イ	病院、診療所、助産所	6	2					8	
	ロ	老人短期入所施設等	5						5	
	ハ	老人デイサービスセンター等	7	1			1		9	
	ニ	幼稚園、特別支援学校							0	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	1	4					5	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場							0	
11		神社、寺院、教会等	3						3	
12	イ	工場又は作業場	3	2					5	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場	4						4	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	2	5					7	
15		前各項に該当しない事業場	14	1			1		16	
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	13	7			1		21	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	5	5			2		12	
16の2		地下街							0	
16の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード							0	
その他		別表以外の対象物	891				18		909	
合 計			999	34	0	0	2	22	0	1,057

(3) 建築確認同意事務の推移



(※平成25年以降は準防火地域の指定拡大等に伴い建築確認同意件数が増加している。)

(4) 消防用設備等着工届出等の件数

(平成27年12月31日現在)

種 類	消 火 設 備									警 報 設 備				避 難 設 備		消火活動上 必要な施設			消 防 用 水 計	合 計	
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備			連結送水管
着工届	17	27		2	1	3	1	1		1	137		2	20	43	46	120		11	5	437
設置届	23	41		3	1	3	6	2	1	152	247	1	5	36	67	60	203		12	4	1 868
検 査	15	29		2	1	3	2	4	1	102	138		4	31	42	46	114		10	4	1 549

(5) 中高層建築物の現状

(平成27年12月31日現在)

項 (対象物) 別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等	2											2
	ロ 公会堂、集会場	5	1										6
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	1											1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
	ニ カラオケボックス等	1		1									2
3	イ 待合、料理店等												0
	ロ 飲食店	25	8	6	1								40
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	7		1								20
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	2		2		1	2						7
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	964	286	512	48	79	27	18	23	58	1	2	2,018
6	イ 病院、診療所、助産所	31	9	3	4	1	1	2	1				52
	ロ 老人短期入所施設等	19	6	6	1	2							34
	ハ 老人デイサービスセンター等	21	2		1								24
	ニ 幼稚園、特別支援学校	7	1										8
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	50	91	3	2		1			1			148
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	10				1							11
12	イ 工場又は作業場	64	12	2	3			1					82
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	11	5	1	1								18
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	40	21	8	1								70
15	前各項に該当しない事業場	141	51	27	4	6	1						230
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	289	134	86	25	17	6	1		4	1	1	564
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	177	74	38	18	15	1	3	2	3			331
17	重要文化財等として指定された建造物												0
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合 計		1,875	708	695	110	122	39	25	26	66	2	3	3,671

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人数	甲 種	208	203	208	210	198
	乙 種	6	8	6	6	3
	再 講 習	34	38	21	21	25

(2) 防災管理者資格修了証交付状況

年 別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人 数	24	18	23	8	18

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

(平成27年12月31日現在)

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定件数	累計認定数
1	イ	劇場、映画館等	1	1
	ロ	公会堂、集会場	12	21
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	1	1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等			1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等		
6	イ	病院、診療所、助産所	1	2
	ロ	老人短期入所施設等		
	ハ	老人デイサービスセンター等		1
	ニ	幼稚園、特別支援学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	7	18
合 計			22	45

(4) 条例届出事項処理件数

(平成27年12月31日現在)

種別	43条	44 条										45条	合計
	防火対象物届	使用開始物	炉及びかまど	ボイラー及び給湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	火花を生じる設備	変電設備	発電設備	蓄電池設備	ネオン管灯設備	水素ガスを充てんする気球	
件数	280	15	43	5			52	19	27			5	446

(5) 少量危険物施設等の状況

(平成27年12月31日現在)

種別	少量危険物	指定可燃物	圧縮アセチレンガス	液化石油ガス	劇物・毒物	合計
施設数	504	224	21	380	18	1,147

(6) 違反処理状況

(平成27年中)

	屋外における火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用の禁止等 (法第5条の2関係)	消防吏員による物件除去等 (法第5条の3関係)
警告				
命令				
	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議事項未作成 (法第8条の2第3項関係)	消防設備等の設置・維持に関すること (法第17条の4関係)
警告				
命令				

(7) 防火対象物立入検査状況

(平成27年12月31日現在)

項 (対 象 物) 別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	1	2	
	ロ	公会堂、集会場	154	30	4
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール等	9	4	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	2		
3	イ	待合、料理店等	1		
	ロ	飲食店	144	59	53
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	231	75	61
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	9	9	7
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,543	528	263
6	イ	病院、診療所、助産所	84	37	22
	ロ	老人短期入所施設等	48	27	15
	ハ	老人デイサービスセンター等	145	71	33
	ニ	幼稚園、特別支援学校	29	14	10
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	83	31	18
8		図書館、博物館、美術館等	8	2	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	9	1	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	3	1	
11		神社、寺院、教会等	73	17	6
12	イ	工場又は作業場	296	92	47
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	30	9	4
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	213	55	28
15		前各項に該当しない事業場	374	104	48
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	705	265	215
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	426	122	72
17		重要文化財等として指定された建造物	2	2	2
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	1
合 計			5,624	1,558	914

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

○ 催物等開催状況

(平成27年中)

催物等の種類	開催回数	参加人員
自衛消防隊訓練	1	141

○ 防火指導等実施状況

(平成27年中)

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
防火映画	39	
地震体験	16	1,287

(2) 消防音楽隊の活動状況

(平成27年中)

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	・平成27年高槻市消防出初式	1
広報活動	・小学校訪問演奏(6校)	6
市関係行事	・こいのぼりフェスタ1000 ・第23回高槻シティハーフマラソン ・社会を明るくする運動 ・第46回市民フェスタ高槻まつり ・2015市民の健康フェア ・シルバー人材センターフェスティバル	6
合計		13

(3) 住宅防火診断状況

(平成27年中)

	一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
実施数	890	531	11	1,432
実施できず	947	745	25	1,717
実施対象数	1,837	1,276	36	3,149

※高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3年計画により診断を実施した。

実施数の内訳

		一般住宅 (件)	共同住宅 (件)	その他 (件)	合計 (件)
訪問診断		887	521	11	1,419
詳細診断	良好	2	5		7
	指示有り	1	5		6

訪問診断：玄関先で対応するもの。

詳細診断：住戸内にて火気を使用する器具等の状況を診断するもの（希望者のみを対象）。

火災・救急等

1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

(平成27年中)

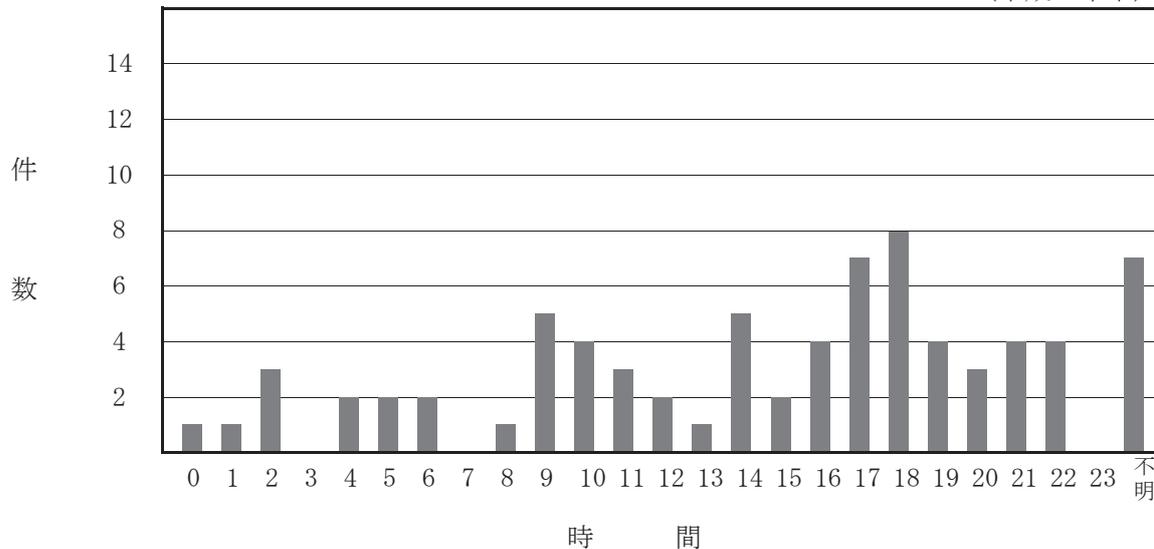
種別 月別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯			り 災 人 員	
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損		小 損
1月	4	2			2		2				2	2			2	5
2月	10	4			6		6	1	1	1	3	8	3		5	21
3月	6	2		1	3		3			1	2	1			1	1
4月	5	3		2			3			1	2	1			1	4
5月	10	2		1	7		2		1	1		1			1	4
6月	2	1			1		1				1					
7月	4	4					4				4	4			4	11
8月	5	2		1	2		2			1	1	1			1	3
9月	5	3		1	1		3				3					
10月	13	6		2	5		6		1		5	5			5	19
11月	5	2		1	2		2				2	2			2	5
12月	6	4		1	1		5	2	1	1	1	1			1	3
合 計	75	35	0	10	30	0	39	3	4	6	26	26	3	0	23	76

(平成27年中)

種別 月別	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)						死 者		負 傷 者
	建物 (㎡)		建 物			林 野	車 両	その他 (爆発を 含む)	48 時 間	30 日	
	床面積	表面積	計	建物	収容物						
1月				2		2			3		
2月	43	9		10,136	9,796	340			132		
3月		2		31	11	20		315	13		
4月		2		16	10	6		39	13		1
5月	34			289	217	72		260	46		3
6月									3		
7月				9		9					1
8月		3		7	7			20	1		1
9月				182		182		53			
10月	14	1		223	115	108		696			2
11月				22		22		224	21		
12月	539	10		43,725	40,524	3,201		45			3
合計	630	27	0	54,642	50,680	3,962	0	1,652	232	0	11

(2) 時間別火災件数

(平成27年中)



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
火災件数	建 物		50	43	49	27	35
	林 野		3	5	2		
	車 両		12	10	7	7	10
	そ の 他		24	62	53	16	30
	合 計		89	120	111	50	75
爆 発							
焼 損 積	建 物 (㎡)	床面積	1,144	1,460	342	910	630
		表面積	281	44	38	6	27
	林 野 (a)			13	10	2	
り 災 世 帯	全 損		8	14	5	6	3
	半 損		8	3	2	2	
	小 損		35	26	28	16	23
り災人員 (人)			128	93	74	61	76
損害額 (千円)			96,038	192,695	57,460	99,279	56,526
死 者	48時間 (人)		2	2		1	
	30日 (人)						
負 傷 者 (人)			20	20	11	12	11
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)		58	67	69	23	37
	加 入 電 話		3	2	2	1	1
	警 察 電 話		3	11	4	3	7
	事 後 聞 知		23	36	32	19	29
	そ の 他		2	4	4	4	1
合 計			89	120	111	50	75

2 救 急

(1) 救急活動状況

ア 救急出動件数

◎出動件数は増加

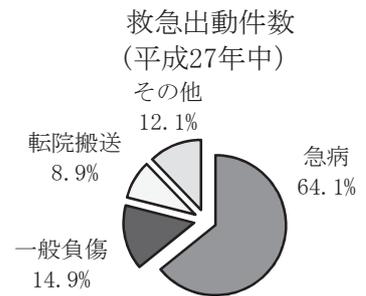
平成27年中の救急出動件数は19,022件で、前年18,458件に比べ564件(3.1%)増加した。

また、1日平均にすると約52件、約28分に1回の割合で救急車が出動したことになる。

出動件数を事故種別ごとにみると、第1位が急病で12,200件(64.1%)、第2位が一般負傷2,825件

(14.9%)、第3位が転院搬送1,689件(8.9%)の順となっている。(右図参照)

そのうち特別救急隊の出動件数は491件であった。



イ 救急搬送人員

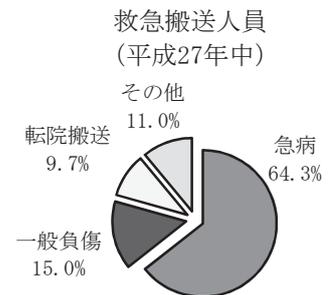
◎搬送人員は増加

平成27年中の搬送人員は17,420人で、前年16,811人に比べ609人(3.6%)増加した。

また、1日平均約48人、市民の約20人に1人が救急車で医療機関等へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別ごとにみると、第1位が急病で11,205人(64.3%)、第2位が一般負傷2,621人

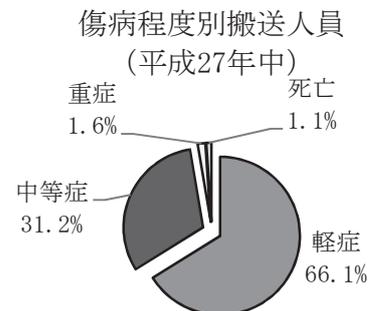
(15.0%)、第3位が転院搬送1,683人(9.7%)の順となっている。(右図参照)



ウ 傷病程度別搬送人員

◎軽症患者は11,516人

平成27年中の搬送人員17,420人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が11,516人(66.1%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,443人(31.2%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が271人(1.6%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が190人(1.1%)の順となっている。(右図参照)



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出動件数 (件)			搬送人員 (人)		
		27年	26年	増 減	27年	26年	増 減
合 計		19,022	18,458	564	17,420	16,811	609
火 災		46	34	12	11	11	0
自 然 災 害				0			0
水 難		4	4	0		2	△ 2
交 通		1,519	1,631	△ 112	1,471	1,562	△ 91
労 働 災 害		133	134	△ 1	123	123	0
運 動 競 技		118	114	4	118	111	7
一 般 負 傷		2,825	2,672	153	2,621	2,472	149
加 害		105	95	10	88	88	0
自 損 行 為		162	222	△ 60	97	141	△ 44
急 病		12,200	11,794	406	11,205	10,783	422
そ の 他	転院搬送	1,689	1,521	168	1,683	1,516	167
	医師搬送			0			0
	資器材搬送			0			0
	そ の 他	221	237	△ 16	3	2	1

(△印は減少)

(2) 月別・事故種別救急活動状況

出動件数は、1月、7月、8月、11月、12月が各月の平均出動件数（1,585件）を上回っている。

ア 月別・事故種別救急出動件数

(単位 件) (平成27年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	19,022	46	0	4	1,519	133	118	2,825	105	162	12,200	1,689	0	0	221
1	1,898	3		1	136	6	7	265	10	12	1,245	187			26
2	1,395	7			88	12	8	221	5	13	903	123			15
3	1,574	1			122	11	8	233	9	10	1,035	130			15
4	1,484	2			117	10	11	217	9	16	952	137			13
5	1,512	5		1	131	7	14	239	6	11	934	142			22
6	1,444	1		1	126	10	10	203	5	11	943	111			23
7	1,662	5			150	9	16	246	10	19	1,064	122			21
8	1,669	5			129	13	16	213	14	14	1,116	125			24
9	1,545	2		1	113	13	11	213	19	9	962	183			19
10	1,538	7			117	12	7	216	8	12	988	155			16
11	1,591	3			145	14	5	263	4	25	989	136			7
12	1,710	5			145	16	5	296	6	10	1,069	138			20

イ 月別・事故種別救急搬送人員

(単位 人) (平成27年中)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
												17,420
1	1,732	1			132	6	7	248	10	7	1,136	185
2	1,270				81	12	8	211	4	11	820	123
3	1,424				121	10	8	205	8	4	936	132
4	1,360				118	10	11	196	7	12	869	137
5	1,407	5			132	7	14	223	5	9	870	142
6	1,321				125	9	10	185	5	8	868	111
7	1,531	1			146	8	17	226	7	12	994	120
8	1,510				116	13	16	193	11	7	1,028	126
9	1,424				108	10	11	195	17	4	896	183
10	1,416	1			113	11	6	207	5	9	909	155
11	1,466				146	13	5	256	4	11	896	135
12	1,559	3			133	14	5	276	5	3	983	137

(3) 曜日別・事故種別救急活動状況

曜日別出動件数は、月曜日、金曜日、土曜日が各曜日の平均出動件数（2,717件）を上回っている。

ア 曜日別・事故種別救急出動件数

(単位 件)

(平成27年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
日	19,022		46	0	4	1,519	133	118	2,825	105	162	12,200	1,689	0	0	221
日	2,657		6			167	11	34	404	15	26	1,716	251			27
月	2,891		6			228	22	14	411	16	29	1,860	270			35
火	2,628		6			213	24	9	389	10	30	1,697	219			31
水	2,634		7		1	203	31	16	350	10	21	1,729	234			32
木	2,666		8		1	215	13	8	385	23	25	1,736	221			31
金	2,757		7			242	17	5	463	14	19	1,716	242			32
土	2,789		6		2	251	15	32	423	17	12	1,746	252			33

イ 曜日別・事故種別救急搬送人員

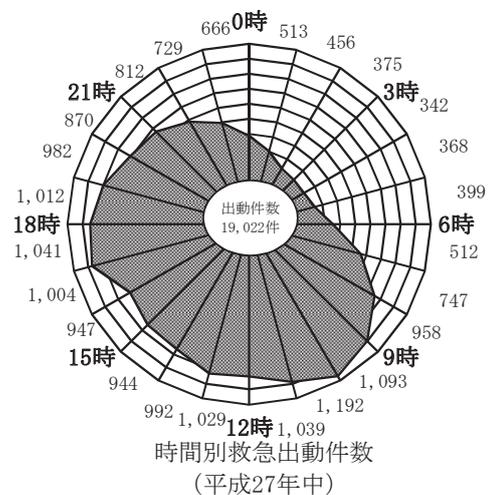
(単位 人)

(平成27年中)

曜日	合計	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
日	2,447		1			175	11	34	372	13	12	1,578	251
月	2,650					213	20	13	384	14	16	1,721	269
火	2,381					198	20	9	359	8	17	1,549	221
水	2,412		3			194	29	17	326	9	12	1,590	232
木	2,447		2			224	12	8	361	17	16	1,586	221
金	2,524		4			229	16	5	427	12	14	1,577	240
土	2,559		1			238	15	32	392	15	10	1,604	252

(4) 時間別救急出動件数

午前10時から11時まで1,192件（6.3%）で最も多く、午前3時から4時までが342件（1.8%）で最も少ない時間帯となっている。



(5) 事故種別・年齢区分別搬送人員

救急搬送人員を年齢区分別に見ると、65歳以上の高齢者が10,382人で全体の59.6%を占めている。
年齢区分別構成比を見てみると、一般負傷は全体の70.4%、急病は64.4%、と高齢者が半数以上を占めており、近年の高齢化社会事象が顕著に現れている。

(単位 人)

(人口は、平成27年12月31日現在)

事故種別	年齢区分		高齢者		乳幼児以下		少年		成人		合計
			65歳以上		7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		
市内年齢別人口			97,980	27.6%	20,586	5.8%	36,307	10.2%	200,336	56.4%	355,209
搬送人員			10,382	59.6%	1,044	6.0%	709	4.1%	5,285	30.3%	17,420
急病	64.3%		7,219	64.4%	545	4.9%	268	2.4%	3,173	28.3%	11,205
一般負傷	15.0%		1,846	70.4%	209	8.0%	97	3.7%	469	17.9%	2,621
交通	8.4%		377	25.6%	53	3.6%	155	10.6%	886	60.2%	1,471
その他	12.3%		940	44.3%	237	11.2%	189	8.9%	757	35.6%	2,123

(6) 救急隊別出動状況

(単位 件)

(平成27年中)

合計	救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
19,022	19,022	491	2,912	2,453	2,418	1,038	1,710	2,388	2,193	2,023	1,396

(7) 除細動、血糖測定及び特定行為実施状況

(特定行為とは、医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

- ア 自動体外式除細動器 (AED)による除細動 (包括的指示)
- イ 血糖測定 (包括的指示)
- ウ 乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液
- エ 食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保
- オ 気管挿管
- カ 薬剤 (アドレナリン) 投与の実施
- キ 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液
- ク 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与の実施

(単位 件)

区分		年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自動体外式除細動器 (AED)による除細動			36	20	31	38	34
血糖測定 *							29
特定行為	静脈路確保		95	88	74	62	67
	器具を使った気道確保	食道閉鎖式エアウェイ				1	
		ラリングアルマスク		3			
		気管挿管		40	41	38	34
	薬剤投与		91	75	77	60	57
	心肺機能停止前傷病者への静脈路確保 *						1
ブドウ糖溶液投与 *						1	

*については、平成27年4月1日から特定行為等として認められたもの

(8) 救急医療体制の現況

(平成27年12月31日現在)

公立		公的		私立		合計
病院	診療所	病院	診療所	病院	診療所	
	3	1	(1)	18	(11)	295 (12)

※ () 内は内数で市内救急医療機関数を表す

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、大阪医科大学三島南病院、高槻病院、北摂総合病院、うえだ下田部病院、大阪医科大学附属病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター、オレンジホスピタル

(9) 特別救急隊出動状況の推移

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
救急出動総件数		17,169	18,149	18,598	18,458	19,022
特別救急隊出動件数		440	417	464	470	491
搬送人員		250	224	238	245	255
不搬送件数		190	193	226	225	236
現場死亡確認	処置有り	21	17	12	5	5
	処置無し	37	40	51	37	46
C P R 対象者		184	177	161	140	133
(うち医師引継ぎ時心拍再開)		63	57	55	40	39
		34.2%	32.2%	34.2%	28.6%	29.3%
医師による救急処置	除細動	1	1		1	
	気管挿管	101	75	51	49	27
	静脈路確保のための輸液	146	110	116	121	145
	薬剤投与	139	126	91	99	100
救命士による救急処置	自動体外式除細動器による除細動	1				
	認定救命士による気管挿管	12	9	4	6	6
	器具による気道確保					
	静脈路確保のための輸液	29	29	9	7	14
	認定救命士による薬剤投与	34	24	9	10	10

救急蘇生統計	目撃有心原性心肺停止対象者数	36	38	30	20	25
	心拍再開率	33.3%	42.1%	60.0%	45.0%	64.0%
	1か月生存率	19.4%	21.1%	20.0%	25.0%	36.0%
	社会復帰率	16.7%	15.8%	13.3%	20.0%	24.0%

※ 救急蘇生統計：救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計

目撃有心原性：一般市民に目撃された急性心不全などの心臓が原因の疾患

心拍再開率：医師引継ぎ時、心拍再開したもの

1か月生存率：心拍再開した傷病者が1か月生存したもの

社会復帰率：意思の疎通があり、自立した社会生活ができるもの

(10) 救急隊員の教育訓練

救急隊員研修等実施状況（学校派遣を除く）

（平成27年中）

区分	実施場所	実施時期	回数	単位	延人員
症例検討会（症例カンファレンス）	三島救命救急センター	通年	9回	1時間	12人
救急救命士気管挿管病院実習	第一東和会病院	通年	5回	1か月	5人
救急救命士気管挿管病院実習	高槻赤十字病院	通年	1回	2か月	1人
救急救命士就業前病院実習	三島救命救急センター	4～6月	6回	7当務	6人
救急救命士再教育病院実習	消防本部 救急ステーション	通年	22回	4当務	22人
救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習	大阪医科大学附属病院	11月	7回	1日	7人
近畿救急医学研究会	近畿地域	5・7月	2回	半日	22人
日本臨床救急医学会	富山市	6月	1回	1日	1人
全国メディカルコントロール協議会	富山市・札幌市	6・12月	2回	1日	2人
全国救急隊員シンポジウム	札幌市	12月	1回	2日	1人
救急隊員研修会	消防本部 3階研修室	2・3月	2回	1日	134人
救急救命技術練成会	消防本部 3階研修室	9月	2回	1日	72人

(11) 応急手当普及啓発活動の推移

平成6年に応急手当普及啓発活動実施要綱を制定し、傷病者の救命率向上のため、積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及に努めている。平成24年には専門性を高めつつ受講機会の拡大等を図るため要綱の一部改正を行い、「普通救命講習Ⅲ」と「救命入門コース」を追加した。

ア 消防本部の応急手当普及啓発活動実施状況

区分	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	回数	受講人員								
普通救命講習Ⅰ	129	3,065	140	3,283	116	2,598	111	2,596	102	2,450
普通救命講習Ⅱ	1	20			2	28			1	39
普通救命講習Ⅲ					4	78			2	48
救命入門コース			4	66	4	115	2	57	2	47
その他の講習	33	832	38	1,203	30	832	33	897	37	1,089
上級救命講習	2	58	2	55	2	59	2	56	2	59
普及員講習	2	49	2	49	2	43	2	46	2	62
普及員の講習	4,379(584)		3,911(458)		5,221(860)		5,644(558)		5,719(614)	
合計	167	8,403	186	8,567	160	8,974	150	9,296	148	9,513

普通救命講習Ⅰ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普通救命講習Ⅱ：心肺蘇生法(成人)、止血法、AEDについて4時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

(業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待される者を対象とする。)

普通救命講習Ⅲ：心肺蘇生法(主に小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて3時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

救命入門コース：応急手当の導入(心肺蘇生法、AEDの取扱い)について90分の講習を行い、参加証を交付する救命講習

その他の講習：普通救命講習、救命入門コース以外の講習で修了証を交付しない講習

上級救命講習：心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、止血法、AEDについて8時間の講習を行い、修了証を交付する救命講習

普及員講習：主として事業所等において当該事業所等の従業員に対して普通救命講習の指導に従事し、応急手当の普及に努める者に24時間の講習を行い、認定証を交付する救命講習

普及員の講習：普及員の有資格者が実施した応急手当講習の受講人員。()は修了証発行数

イ 他機関の応急手当普及啓発活動実施状況

(単位 人)

区分	大阪赤十字	三島救命	自動車教習所	高等学校	合計
平成23年	35	978	1,625	2,531	5,169
平成24年	46	876	1,590	2,604	5,116
平成25年	46	810	1,617	2,601	5,074
平成26年	54	703	2,000	2,666	5,423
平成27年	29	923	1,593	2,736	5,281

3 救 助

(1) 救助概要

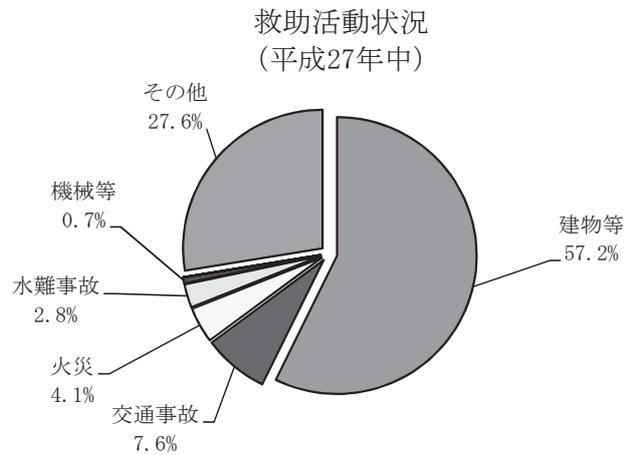
昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、更にこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、本市消防本部では中消防署と北消防署に人命救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立してきた。

そして近年、大規模な災害が多発している状況を踏まえ、全国的に救助体制の強化を図るために「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令及び救助活動に関する基準」の一部が改正され施行されたことに伴い、本市消防本部では、平成20年10月6日に中消防署に高度救助隊、北消防署に特別救助隊を配置し、さらなる救助体制の強化を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成27年中の救助活動件数は145件で、前年の135件と比較すると10件の増加、また、救助人員は114人で前年の135人と比較すると21人の減少となっている。

救助活動の状況を事故種別ごとに見ると、建物等による事故が83件で全体の57.2%、次いでその他が40件で27.6%、交通事故が11件で7.6%、火災が6件で4.1%、水難事故が4件で2.8%、機械による事故が1件で0.7%となっている。(右図参照)



(3) 事故種別救助活動状況

(平成27年中)

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事故	機械等による 事故	建物等による 事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	6	28	7		1	103		98	243
活動件数 (件)	6	11	4		1	83		40	145
救助人員 (人)	1	12	3		1	81		16	114

4 火災・救急・救助以外の災害活動及び応援出動状況

(1) 消防活動

(平成27年中)

区	分	件数	消防活動の内容
消 防 活 動	予 防 出 動	29	火災危険のあるもの（危険物・ガス漏洩等）
	誤 虚 報 出 動	37	火災出場したが結果誤虚報であったもの
	支 援 出 動	528	救急等の支援活動
	そ の 他 出 動	305	上記以外（怪煙調査・エンジンオイル漏洩等）
合 計		899	

(2) 応援出動

(平成27年中)

区	分	件数	応援の内容
火 災・救 急 出 動 等		37	隣接市町（京都府含む）への救急応援等

(3) その他の災害

(平成27年中)

区	分	件数	災害の内容
風 水 害 出 動		1	台風第11号

5 水 利

(1) 消防水利の状況

(平成27年12月31日現在)

種 別		年 別				
		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
消 火 栓		3,663	3,685	3,681	3,690	3,701
貯 水 槽	有 蓋	436	439	447	454	459
	無 蓋	30	30	25	25	25
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		80	79	80	79	79
合 計		4,216	4,240	4,240	4,255	4,271

(2) 消防水利の内訳

(平成27年12月31日現在)

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 未 満	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満	基 準 以 上	基 準 未 満
公 設	3,340	272	25	7	176	8	4		68	6
私 設	48	41	25	9	222	12	3		4	1
小 計	3,701		484				7		79	
合 計	4,271									

(3) ホース配置状況

(平成27年12月31日現在)

		中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	磐 分 手 署	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	174	99	89	98	73	533	166	88	96	89	439	972
	口 径 50mm	25	17	18	20	21	101	23	19	15	20	77	178
	口 径 40mm	87	60	50	57	52	306	66	51	49	57	223	529
	計	286	176	157	175	146	940	255	158	160	166	739	1,679

6 応援協定等締結状況

(1) 消防相互応援協定

(平成27年12月31日現在)

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市・島本町消防相互応援協定	昭和32年11月 1日 平成18年 9月 1日 再締結	島本町	災害
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年 6月 1日 平成22年 2月 1日 再締結	茨木市	災害
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年 6月22日	枚方市・寝屋川市・守口市・ 門真市・吹田市・大東市・ 四條畷市・交野市・摂津市・ 茨木市・島本町・ 枚方寝屋川消防組合・ 守口市門真市消防組合	災害
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 平成22年 4月 1日 再締結	大阪市	回転翼航空機による 消防業務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年 3月18日 平成18年 7月 1日 再締結	茨木市・島本町・京都市・ 乙訓消防組合・大津市・ 湖南広域行政組合	名神高速道路の火 災・救急事故等
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月 4日 平成18年 9月 1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路の災 害
京都中部広域消防組合・高槻市・亀岡市消防相互応援協定	昭和59年 3月31日 平成19年 2月 1日 再締結	京都中部広域消防組合・ 亀岡市	指定地域における 水火災・救急・救 助
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年 9月24日 平成18年 7月 1日 再締結	京都市	指定地域の水火 災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 平成27年 9月 1日 再締結	大阪府下28市町村・5組合	大規模災害等
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成22年12月 1日 平成23年 4月 1日 再締結	大阪市	救急医療相談業務

(2) その他の協定

(平成27年12月31日現在)

高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水火災、救急等の連絡）	昭和43年 7月30日	京都市	指定地域の水火 災・救急事故等
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年 2月 1日	摂津市	指定地域の火災・ 救急等

(3) その他

(平成27年12月31日現在)

	根拠等	対象	
緊急消防援助隊	消防組織法第45条	災害発生都道府県	大規模災害等
国際消防救助隊	国際緊急援助隊の派遣に関する法律	災害発生国	大規模災害等

機 械

1 新製作機械の概要

(平成27年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
水槽付消防ポンプ自動車 (Ⅱ型)	1	5.5t総輪駆動シャシにA-2級ポンプ、容量2,000ℓの水槽、一般火災用消火薬剤混合装置等を装備し、3連梯子(アルミ製8.7m)、エンジンカッター、可搬式小型動力ポンプ等の資機材を積載。
高規格救急自動車	1	4WDシャシに防振ベッド・患者監視装置・輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器等)を積載。
災害対応特殊救急自動車 (高規格救急自動車)	1	
広報査察車	1	4WDワゴン型車両を使用し、災害現場での広報活動、資機材物資等搬送及び後方支援等の活動を実施。

2 車両の整備状況

(単位 台)

(平成27年度)

継続検査(車 検)	定期点検整備	保守点検(梯子車等)	合 計
26	134	6	166

3 主力機械の配置状況

(平成27年12月31日現在)

種別	署所別 合計	本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		2	1	1	1		1	1	1	
はしご付消防自動車	4		1	1				1			1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
大型水槽車	2					1					1
支援車(Ⅱ型)	1						1				
救助工作車	2		1					1			
高規格救急自動車	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
電源照明車	1	1									
指揮車	2		1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	5	3	1					1			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
特殊災害対応車	2		1					1			
人員搬送車	1	1									
査察車	6	5						1			
地震体験車(起震車)	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合 計	64	16	12	4	3	4	3	12	3	3	4

※ 非常用車両含む。

4 消防用機械器具の状況

(平成27年12月31日現在)

署所別 合計 品名			本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
				本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
消火器具	小型動力ポンプ	12	1	1			2	2	2	1	1	2
	放水砲	1		1								
	簡易発泡器	9		5	2				1			1
	ウォーターチャージャー	4							1	1	1	1
	消火水嚢	111	10	11	5	5	5	5	50	5	10	5
防護器具	耐熱服	7		4					3			
	放射線防護用インナースーツ	12	2	5					5			
	化学防護服 (陽圧型防護服)	33		19					14			
	化学防護服 (気密型防護服)	45		25					20			
	簡易防護服	114	18	20	8	8	8	8	20	8	8	8
	耐刃防護衣	36	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3
	空気呼吸器	108		31	9	7	10	6	20	7	7	11
	酸素呼吸器	4						4				
	エアラインマスク	2						2				
	除染シャワー	3	1	1					1			
	中和剤散布器	6	2	2					2			
測定器具	放射線測定器	17	7	5					5			
	放射線警報付線量計	82	33	27					22			
	可燃性ガス検知器	21	5	5	1	1	1	1	4	1	1	1
	有毒ガス検知器	3		2					1			
	漏電警報器テスター	2		1					1			
	絶縁抵抗測定器	3	1	1					1			
	超音波厚み計	1	1									
	生物剤検知装置	1		1								
	化学剤検知器	1		1								
化学剤検知紙	10		10									
救急器具	手動式人工蘇生器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	電動吸引器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	携帯用心電計	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	患者監視装置	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	AED	13	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	自動体外式除細動器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	血中酸素飽和度測定器	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	ショックパンツ	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	陰圧式固定用具	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	12	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1

(平成27年12月31日現在)

署所別 合計 品名		本部	中 消 防 署					北 消 防 署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	磐手分署	阿武野出張所
救助器具	万能ウインチ	5	2					3			
	救命索発射銃	2	1					1			
	直読式張力計	4	2					2			
	緩降機	3	1					2			
	舟形担架	7	3					4			
	救助幕	3	1					2			
	マンホール救助器具	2	1					1			
	エアージャッキ	2	1					1			
	熱画像直視装置	2	1					1			
	夜間用暗視装置	1	1								
	画像探索機(I型)	1	1								
	画像探索機(II型)	2	1					1			
	電磁波人命探索機	1	1								
	地中音響探知機	1	1								
	地震警報機	1	1								
	送排風機	3	1					2			
救助支柱器具	1	1									
救助用破壊器具	油圧レスキューツール	2	1					1			
	万能斧	78	13	9	8	8	7	12	8	8	5
	エンジンカッター	18	5	1	1	1	1	5	1	1	2
	チェーンソー	13	2	1	1	1	1	4	1	1	1
	ダイヤモンドチェーンソー	2	1					1			
	大型油圧器具	2	1					1			
	電動式油圧器具	3	1					2			
	削岩機	6	3					3			
	ガス溶断機	2	1					1			
水難器具	救命ボート	2	1					1			
	船外機	2	1					1			
	救命胴衣	120	19	20	10	10	8	8	17	10	10
	ウェットスーツ・ドライスーツ	10		10							
	救命ブイ	17	1	5	1	1	1	1	4	1	1
その他	タービンポンプ	1	1								
	リングカッター	2	1					1			
	可搬式発電機	32	8	7	2	1	2	1	6	1	1
	加圧排煙機	2		1					1		
	空気充填機	1		1							
	エアコンプレッサー	2	1						1		
	赤外線熱画像装置	2		1					1		
災害用テント	4	2					1	1			

5 現有無線電話一覧表

(1) 指令情報系デジタル無線

(平成27年12月31日現在)

種別	デジタル波								電波型式	空中線電力	局数	
	活動波				主運用波	統制波					小計	合計
チャンネル	救急1	救急2	市波1	市波2	主運用波	1	2	3				
基地局 (消防本部)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1	1
基地局 (檜田)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1	1
基地局 (消防警手)	○		○		○	○	○	○	G1D G1E	10 W	1	1
陸上移動局 (卓上型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	9	9
陸上移動局 (車載)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	58	58
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	5 W	37	37
陸上移動局 (可搬型)	○	○	○	○	○	○	○	○	G1D G1E	10 W	3	3

(2) 指令情報系アナログ無線

(平成27年12月31日現在)

種別	アナログ波								電波型式	空中線電力	局数		
	市波					府県波	全国波				小計	合計	
	救急波	消防波											
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	1	1	2	3					
基地局 (消防本部)					○	○	○	○	F3E	10 W	1	1	
基地局 (名神梶原トソ)						○			F3E	10 W	1	1	
基地局 (消防警手)					○	○	○	○	F3E	10 W	1	1	
陸上移動局 (車載)		○	○	○	○	○	○	○	F3E	10 W	30	39	
	○		○	○	○	○	○	○	F3E	10 W	9		
陸上移動局 (携帯)		○	○		○	○			F3E	1 W	1	19	
		○	○	○	○	○	○	○	F3E	5 W	18		

(3) 署活動系無線

(平成27年12月31日現在)

種 別	チャンネル			電波型式	空中線電力	局 数
	共通系1	中署系2	北署系3			
陸上移動局 (携帯)	○	○	○	F3E	1 W	99

(4) ヘリコプターテレビ電送システム用無線

(平成27年12月31日現在)

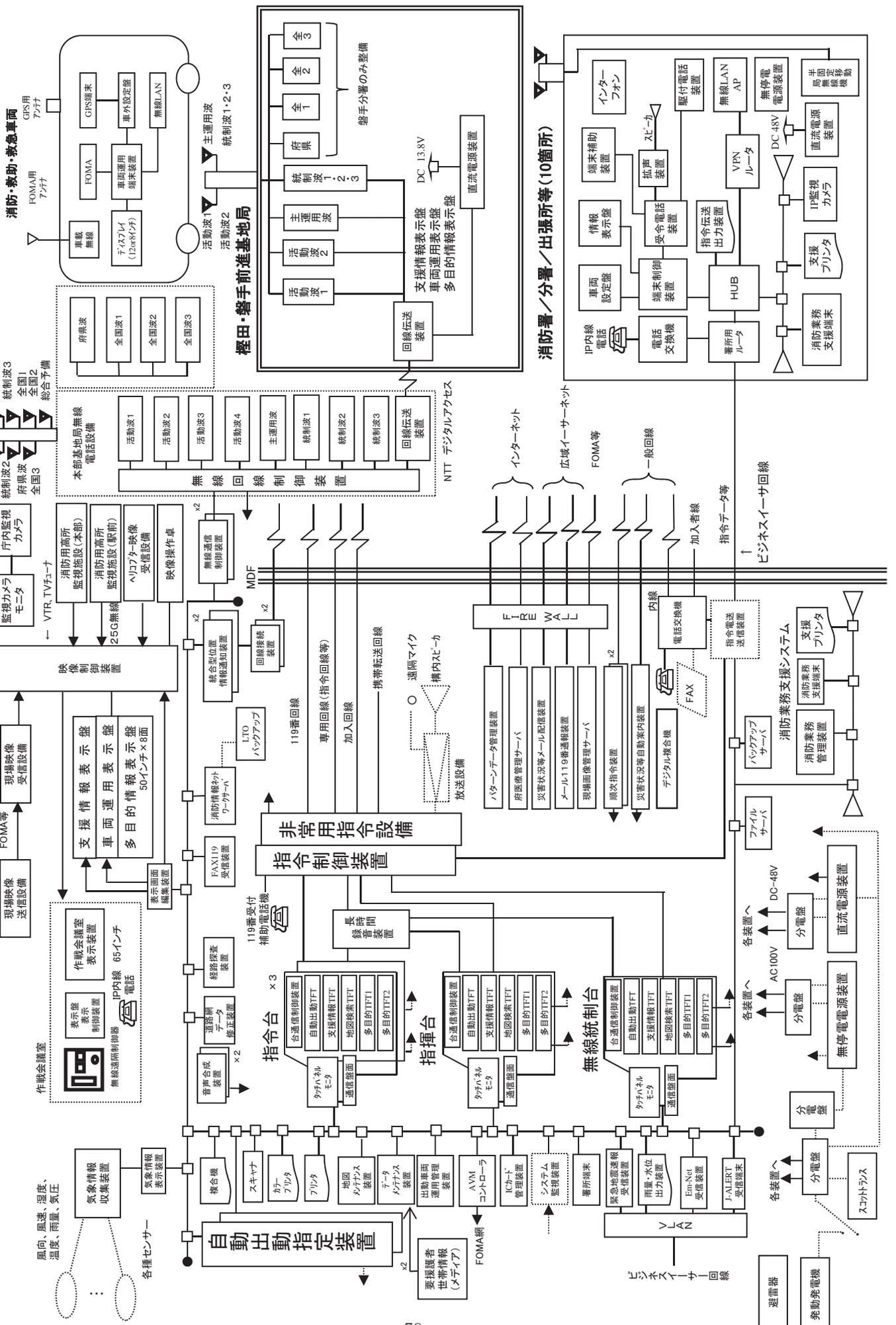
種 別	チャンネル				電波型式	空中線電力	局 数
	1ch	2ch	3ch	4ch			
携帯基地局	○	○	○	○	F3E	5 W	1

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム全体構成図

(平成27年12月31日現在)



(2) 消防緊急情報システムの構成

(平成27年12月31日現在)

<指令室関係>

装 置 名	数 量
指令台 (複座式)	3台
指揮台 (複座式)	1台
無線統制台兼指令台 (複座式)	1台
地図検索装置	5台
地図メンテナンス装置(地図サーバ)	1台
地図帳用レーザープリンター	1台
データメンテナンス装置	1台
長時間録音装置	1台
指令制御装置 (二重化)	1式
非常用指令制御装置	1式
車両運用表示盤	1面
支援情報表示盤	1面
多目的情報表示装置	2面
映像制御装置	1式
指令電送装置	1式
気象情報収集装置	1式
災害状況自動案内装置	1式
順次指令装置	1式
音声合成装置	1式
出場車両運用管理装置	1式
システム監視装置	1台
無停電電源装置	1式
直流電源装置	1台
統合型位置情報通知装置	1式
消防用高所監視設備	2式
経路探査装置	1式
本部基地局無線電話装置	8式
本部基地局無線機総合予備機	1式
回線接続装置	1式
緊急地震速報受信装置	1式
FAX 119番受信装置	1台
メール119番受信装置	1台
現場映像送受信設備	1式
ヘリコプター映像受信装置	1台
災害状況等メール配信装置	1式

<端末関係>

装 置 名	数 量
署所指令端末装置	10式
支援情報端末装置	100台
署所車両表示盤	10台
車両運用端末装置	57台

<指令台収容回路>

装 置 名	容量/実装
固定電話 119番回線	18/16
携帯電話 119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<非常用指令制御装置収容回線>

装 置 名	容量/実装
固定電話 119番回線	18/16
携帯電話 119番回線	6/4
119番転送回線	4/2
一般加入回線	4/4
消防内線	5/5
関係機関用連絡回線	8/7
消防救急無線回線	8/8
署所指令用回線	10/9
駆付電話用回線	10/9
順次指令装置用回線	6/6
警手無線前進基地局用回線	5/5
119番補助受付電話	16/10
FAX用	8/1

<サブシステム>

装 置 名	数 量
支援情報システム	1式
支援情報TFT装置	5式
多目的TFT装置	5式
消防情報ネットワーク装置	1式
パターンデータ管理装置	1式
作戦室設備	1式
ICカード管理装置	1式
警手バックアップセンター設備	1式
J-ALER T受信装置	1式
雨水監視装置	1式
大阪府救急医療情報端末装置	1式

(3) 火災報知専用電話（119）受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話（119）により入電した件数は、次のとおりであった。

平成27年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	14	4,557	18	29	148	210	315	276	585	6,152
携帯119	58	6,001	87	133	262	687	48	37	1,892	9,205	
IP119	35	6,284	22	50	25	198	133	7	774	7,528	
メール119		4					139	394	21	558	
FAX119		3				1		395		399	
計	107	16,849	127	212	435	1,096	635	1,109	3,272	23,842	
平成26年	回線	火災	救急	救助	他災害	悪戯	間違い	訓練	試験	その他	計
	119番	22	4,658	20	44	168	253	310	191	618	6,284
	携帯119	58	5,443	86	83	304	752	52	11	1,764	8,553
	IP119	34	6,107	20	48	21	218	109	18	901	7,476
	メール119							237	422	78	737
	FAX119		1				1		391		393
	計	114	16,209	126	175	493	1,224	708	1,033	3,361	23,443

※ 他災害（事後聞知含む）とは、火災・救急・救助を除いた災害である。

※ その他とは、医療情報・搬送病院提供等各項目以外のもの。

（単位 件/日）

	最高受信件数	最低受信件数	平均受信件数
平成27年	144	47	65.3
平成26年	159	45	64.2

※ 平均受信件数にあつては、加入電話、警察電話、駆け付け通報等を除いた平均受信件数とする。

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

（平成27年中）

区分	内容	医療情報等
119番		110
携帯119番		460
IP119番		319
加入電話		80
警察電話		2
駆け付け		
専用線		1
その他		
合計		972

2 気 象

平成27年の年間気象は、気温が年平均16.6℃、最高38.7℃、最低-1.4℃であった。
降水量は、7月が417mmと最も多く、年間1,516mmで、風向は年間を通じて東の風が多く、平均風速は2.3m/secであった。

(1) 気 象 記 録

(平成27年中)

区分 月別	気 温 (℃)			湿 度 (%)				降 水		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	実 平 均	日 数	総 量 (mm)	最 多	平 均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平 均	
1	13	-1	5	98	47	81	80	3	82	北北西	3	14	9	8	1,017	
2	15	-1	6	98	40	75	76	1	19	北北西	2	13	12	3	1,016	
3	23	-1	9	98	17	74	74	5	131	北北西	3	15	7	9	1,017	
4	29	5	16	98	18	75	76	2	81	東	3	13	12	5	1,014	
5	33	11	22	98	19	66	66	3	88	東	2	17	11	3	1,008	
6	33	15	23	98	20	78	76	7	179	東	2	13	7	10	1,006	
7	38	19	27	98	45	82	81	6	417	南西	2	13	10	8	1,007	
8	39	22	28	98	40	77	76	5	180	北北西	2	18	7	6	1,006	
9	30	15	23	98	33	81	82	4	102	北	2	18	6	6	1,010	
10	26	8	18	98	35	74	74	1	45	北	2	26	3	2	1,015	
11	23	4	14	98	48	82	81	4	115	東	2	13	12	5	1,019	
12	19	-1	9	98	43	80	80	3	79	北北西	2	18	9	4	1,019	
年 間	累計							44	1,516			191	105	69		
	平均	27	8	17	98	34	77	77	4	126		2	16	9	6	1,013
	最高	39	22	28	98	48	82	82	7	417	東	3	26	12	10	1,019
	最低	13	-1	5	98	17	66	66	1	19		2	13	3	2	1,006

- ※ 上記数値については、小数点第1位を四捨五入して計上する。
- ※ 降雨日数については、10mm以上降った日を日数とする。
- ※ 天候については、1時間毎に「晴」「曇」「雨」のいずれかで分類しており、その中で最も多い分類の天候をその日の天候としている。

(2) 気象注意報、警報、情報等発表状況

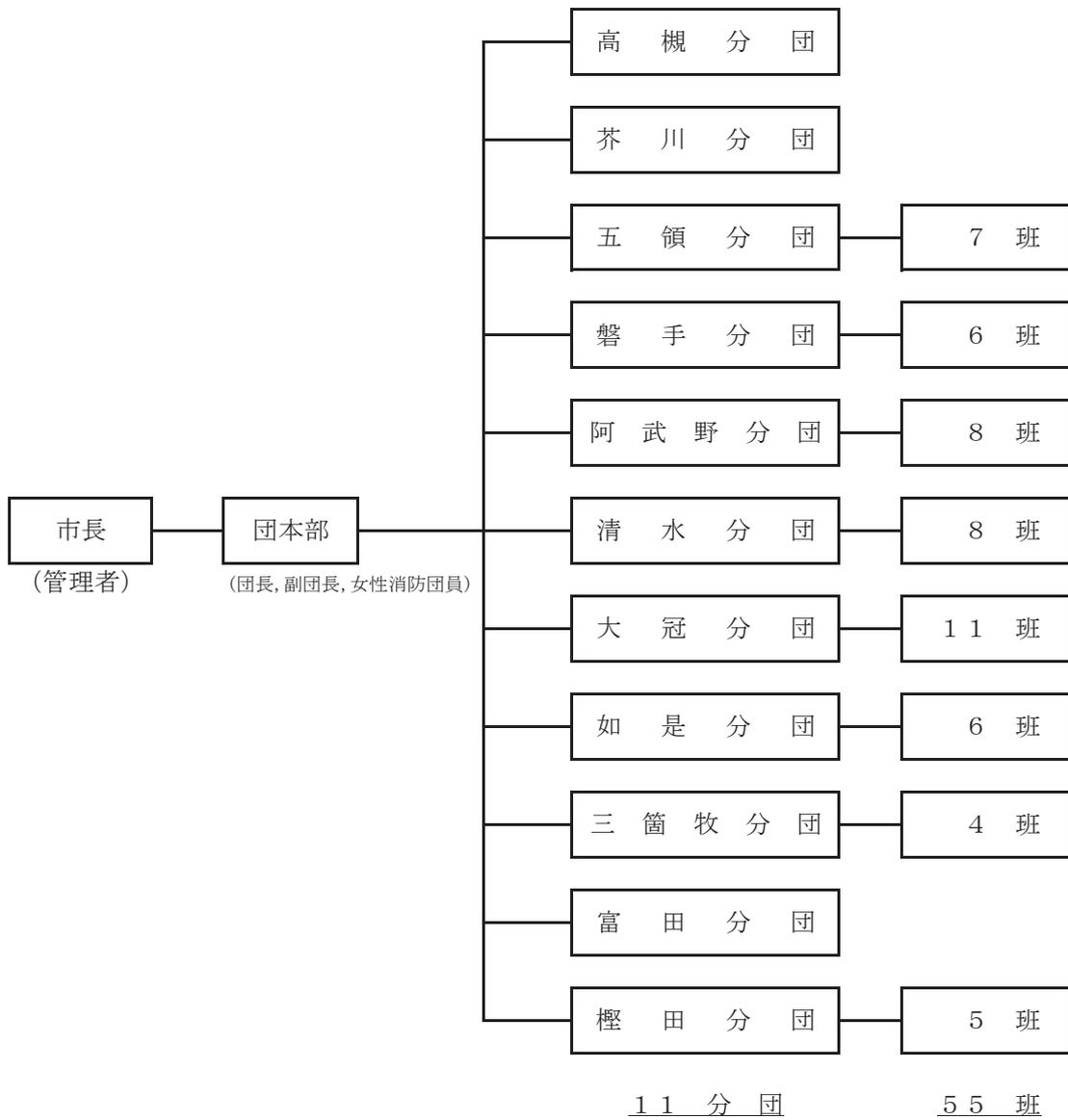
(平成27年中)

気象注意報		気象警報		気象情報等	
強風注意報	48	暴風警報	1	洪水予報	
風雪注意報	5	暴風雪警報		地震情報	37
高潮注意報		高潮警報		火災気象通報	25
大雨注意報	42	大雨警報	3	その他の情報	72
洪水注意報	41	洪水警報	3	気象情報 近畿・大阪府	348
大雪注意報		大雪警報		計	482
雷注意報	80	津波警報			
乾燥注意報	33	浸水警報			
濃霧注意報	5	地面現象警報			
霜注意報	12	計	7		
雪崩注意報		※ 台風情報は、気象情報近畿・大阪府に含む。			
低温注意報				合計	755
着雪注意報					
浸水注意報					
地面現象注意報					
計	266				

消 防 団

1 消防団の組織

(平成27年12月31日現在)



2 定員と実員

(平成27年12月31日現在)

定 員	実 員
800人	715人

3 消防ポンプ等の配置状況

(平成27年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
消防小型動力ポンプ			1	1	7	6	8	9	7	4	4	2	5	54
消防ポンプ積載車				1	7	6	8	8	7	4	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

(平成27年12月31日現在)

種類	分団名	団本部	高槻	芥川	五領	磐手	阿武野	清水	大冠	如是	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
バール			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ノコギリ			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
クリツパー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
掛矢			5	5	35	30	40	40	40	20	20	15	25	275
ハンマー			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
一輪車			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
救助ロープ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
手斧			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
チスタガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
平タガネ			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
石頭鎚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
鳶口			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
ハンドマイク			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
携帯用受令機		6	1	1	7	6	8	8	11	6	4	3	5	66
携帯無線機		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			100	100	700	600	800	800	800	400	400	300	500	5,500
防水シート			6	6	42	36	48	48	48	24	24	18	30	330
救命胴衣			3	3	21	18	24	24	24	12	12	3	15	159
発電機			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
担架			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
二連梯子			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
三脚			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			2	2	14	12	16	16	16	8	8	6	10	110
二又分岐管			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
投光器			1	1	7	6	8	8	8	4	4	3	5	55
消火ホース			9	9	63	54	72	72	72	36	36	27	45	495

5 階級別団員数

(平成27年12月31日現在)

階級 分団名	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
団本部	1	6			1	2	9	19
高槻			1	1	1	6	13	22
芥川			1	2	1	2	19	25
五領			1	2	2	7	64	76
磐手			1	2	2	6	81	92
阿武野			1	2	2	8	75	88
清水			1	2	2	8	91	104
大冠			1	2	2	11	67	83
如是			1	2	2	6	53	64
三箇牧			1	2	2	4	58	67
富田			1	2	2	7	23	35
檜田			1	2	1	5	31	40
計	1	6	11	21	20	72	584	715

6 消防団員年齢調

(平成27年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳以上	25歳以上	30歳以上	35歳以上	40歳以上	45歳以上	50歳以上	55歳以上	60歳以上	計
	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満		
団本部		1			3	2	2	4	7	19
高槻			1	1	5	8	4	1	2	22
芥川	2		1	6	5	5	3		3	25
五領	2	4	3	6	15	13	15	15	3	76
磐手		1	17	14	24	13	11	11	1	92
阿武野	1		8	6	7	15	24	22	5	88
清水	1	5	1	10	22	17	25	21	2	104
大冠	3		6	9	5	20	22	17	1	83
如是		1	3	9	8	13	16	14		64
三箇牧		4	5	3	11	13	15	14	2	67
富田	1	1	4	15	6	2	5	1		35
檜田	1			2	11	5	7	11	3	40
計	11	17	49	81	122	126	149	131	29	715

※平均年齢46.6歳

7 消防団員在職年数調

(平成27年12月31日現在)

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	以上							
団本部	3	3	3	3			1	6	19
高槻	2	3	4	8	2	2		1	22
芥川	8	6	3	4	3	1			25
五領	12	17	14	13	10	6	4		76
磐手	28	15	17	12	6	9	5		92
阿武野	18	22	18	19	6	2	3		88
清水	23	24	23	10	15	4	5		104
大冠	23	14	23	8	13	2			83
如是	7	14	10	13	12	7	1		64
三箇牧	23	10	15	8	8	2	1		67
富田	9	10	9	2	2		3		35
檉田	4	2	9	3	3	5	14		40
計	160	140	148	103	80	41	43		715

8 消防団員表彰受章（賞）状況

(平成27年中)

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
褒章	藍綬褒章		1						1
消防庁長官	功労章								0
	永年勤続功労章				2				2
大阪府知事	消防勤続功労章				1	1	2		4
	消防功労章			1		3	8		12
日本消防協会長	功績章	1							1
	精績章			1					1
	勤続章（30年以上）		1	1				4	6
大阪府消防協会長	功績章		1						1
	永年勤続章（25年以上）			1	1	1	1	6	10
	勤続章				1	3	5	12	21
	勤功章					2	6	14	22
大阪府消防協会 三島地区支部長	精勤章			1		1	7	17	26
	精勤章							26	26
高槻市長	防災功労賞（30年以上）		1	1	3	1	1	5	12
	防災功労賞（20年以上）			1	2	3	3	15	24
	防災功労賞（10年以上）						3	28	31
高槻市消防団長	精績章（1号）							1	1
	精績章（2号）					2	3	3	8
合	計	1	4	7	10	17	39	131	209

9 教養・訓練

(平成27年中)

訓練・研修会等	参加人員(人)
消防団員教育訓練「基礎教育」	58
消防団員教育訓練「幹部科」(初級指導課程、現場指揮課程)	7
消防団員特別教育訓練「機関科」(ポンプ車課程)	2
高槻市消防団部長・班長教育訓練	67
消防団員健康づくりセミナー	111
大阪府消防協会三島地区支部消防総合訓練	66
大阪府消防大会	59
高槻市防災訓練	54

10 災害活動

(平成27年中)

区分	出動回数(回)	延出動人員(人)
火災出動	44	483
風水害出動	0	0

11 退職消防団員表彰受章(賞)状況

(平成27年中)

種別	階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	叙勲			1					
消防庁長官退職報償 (1号報償・2号報償)			2	2		2	4	21	31
大阪府消防協会会長感謝状			2	2		2	4	25	35
高槻市長 (防災功労賞25年以上)			2	2		1	2	10	17
高槻市消防団長感謝状			2	2		2	5	32	43

付 録

高槻市の主な火災 (焼損面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1棟部分焼 ----- 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延889㎡全焼 ----- 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟建826㎡、延1,643㎡のうち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟534㎡全焼 ----- 木造平家建作業場1棟351㎡のうち207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業場1棟建550㎡、延583㎡のうち560㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のうち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造地下1階地上6階塔屋1階建10,461㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼損	1	6	14

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上り線500.9kp梶原第一トンネル内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建工場1棟建4,716㎡、延11,316㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺トタン張一部モルタル塗2階建倉庫兼共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺平家建校堂1棟建356㎡のうち200㎡焼損	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一部鉄骨造2階建一部平家建店舗および倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建旅館1棟建1,048㎡、延1,871㎡全焼	1		

発生年月日	火災種別	出火場所	概要	焼損棟数(棟)	死者(人)	負傷者(人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造ALC板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885㎡ 4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建工 場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち984 ㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張平 家建一部2階建作業場1棟建183㎡、 延277㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち一 部焼損 ----- 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅1 棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋部 分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台並 びに屋外鉄鋼のビーム焼損			
平成17年 2月 2日	建物	三島江四丁目	鉄骨造2階建工場等2棟60㎡及び表面 積70㎡焼損、死傷者8人	2	1	7
平成19年 2月11日	建物	大塚町三丁目	鉄骨造平家建店舗1棟建945㎡延911 ㎡のうち736㎡焼損及び175㎡煙水汚 損	1		
平成24年 3月12日	建物	野田東二丁目	鉄骨造2階建工場1棟建625㎡延688㎡ 全焼	2		
平成24年 4月29日	建物	古曾部町二丁目	木造2階建共同住宅1棟18戸構建283 ㎡延579㎡全焼	3	2	1
平成26年 2月26日	建物	井尻一丁目	木造平屋建納屋1棟建40㎡延40㎡全 焼 ----- 木造2階建住宅1棟建150㎡延270㎡全 焼 ----- 木造2階建住宅1棟建130㎡延230㎡全 焼	3		1

都市も



自然も



とっちも たかつき



安全も



安心も

平成27年

消 防 年 報

平成28年8月

発 行 大阪府高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部 消防総務課

T E L 072-674-7972

F A X 072-675-8125

インターネット <http://www.fd-takatsuki.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top>
ホームページ
